

子どもの農業観を手がかりにした地域・農業の担い手育成

阿部健一郎・佐藤百合香*

Bringing up the Young Farmers in Regional Agriculture on the Point of Children's View Concerning Agriculture

Ken-ichiro ABE and Yurika SATO*

目	次
I 緒論 —「ひと」への視点—	1
II 研究のねらいと方法	2
1. 子どもの農業観を探るねらい	2
2. どのような観点から子どもの農業観を探るか	4
III 調査対象地の農業動向と農業構造	5
1. 地域類型別の農村・農業の動向	5
2. 調査対象町村と農業生産の現状	7
IV 農業・農村の理解と農業観	8
—T村の子どもを対象に—	
1. T村と農業に対する小・中学生の考え方	8
2. 子どもたちの眼に映った職業としての農業	10
3. 農作業体験と農業理解	12
V 農業観の地域間・農家間格差	17
1. 地域特性と子どもの農業観	17
1) 子どもたちの地域・農業の理解	19
2) 農業知識・経験の地域性	22
3) 職業としての農業に対する考え方	23
4) 地域農業の将来に対する考え方	24
2. 農業経営条件と子どもの農業観	27
VI 将来の農業経営や後継者育成に対する親の考え	30
VII 考 察	
—子どもの農業観を手がかりにした担い手育成の方向—	
1. 担い手育成のための	
短・中期的な農業振興方策	34
2. 担い手確保の方向	35
VIII 摘 要	39
注及び引用文献	40
英文摘要(Summary)	42

I 緒 論 —「ひと」への視点—

農業は、近年深刻な担い手不足に見舞われている。全国的にみると、就農した新規学卒者（農業が主）が1991年に2,000人をわたった⁹⁾。他産業への従事を主とする者を含めても、新規学卒就農者の数は、1985年から10年間で約30%減少している。しかも、長命化、少子化傾向は強まる一方である。1995年現在、平均寿命は男性で76.1歳、女性では82.1歳にまで伸びた。65歳以上の人口が全人口に占める比率は、15%に達している。人口高齢化が一層進むなかで、今後も若い労働力の相対的減少は避けられない。乏しい若年労働力を産業間で奪い合う状況も生じよう。時代を担う農業労働力を確保することは、以前にもまして難しい。農業情勢が悪化の一途をたどる今日、担い手問題の解決は農

業・農村の維持、発展を左右する課題である。

担い手問題に取り組むにあたって、研究サイドの関心事は、農業経営体としての組織的対応に中心が移りつつある。法人化をめぐる盛んな論議がその代表であろう。従来の家族経営に留まらず、組織化や法人化、第3セクター等の新たな対応より、担い手確保への活路を見い出そうとするものである。生産現場では、担い手不足が進行し、地域農業の維持すら危うくなっている。この現実をふまえれば、地域性を加味した多様な経営体の存立を模索することが急がれる。とはいえ、家庭内、地域内のいずれにせよ、農業が「継承」され維持されていくことが大前提である。また、いかなる経営体であろうともそれを支えるのは「ひと」にほか

* 農林水産省 東北農業試験場 総合研究部

ならない。現行の担い手論議のなかでは、ともすれば、この『ひと』への視点を見失いがちである。少なくとも、担い手問題を『ひと』の育成という長期的展望から捉えようとする試みはあまり見受けられない。

こうした傾向は農業生産の現場でも同様である。各地の自治体やJAが取り組む農業振興計画は、未だ生産量や農業粗生産額の増大を主眼としている。『もの』をどれだけ生産するか、あるいは販売するかに関心が集中する。それを支えていく次世代の『ひと』をどう育てていくかは二の次になりやすい。たとえ若手の育成を課題にあげても、それは労働力として即戦力となり得る20~30代の青年層がターゲットである。彼らにとっていかに魅力ある経営内容にするかが鍵とされている。しかし、農家に生まれただけで、当然のように農業を継ぐ時代は終わった。単に経営体や経営内容の見直しを図りさえすれば、自然に担い手が出てくるわけではない。担い手という『ひと』の育成が、併せて行われるべきであろう。

本論文の一部は、「地域振興における後継者育成の方向と課題—児童の農業観をふまえて—」(東北生活研究会報告1993年)³⁾、「児童の『農業観』を踏まえた後継者育成と地域振興の課題」(秋田県農業試験場研究時報1993年)⁴⁾、「農業・農村の担い手育成に向けた新たな視点—子どもの農業観を手がかりとして—」(農林統計調査1994年)^{7)・5)}及び「子どもたちの農業観を手がかりにした地域・農業の振興方向」(農業秋田1996年)²⁾等として報告済みである。

なお、この研究は秋田県平鹿郡T村(平地農業地域)、

山本郡K町(都市近郊的^{注1)}、北秋田郡A町(山間農業地域)の農業振興計画の一部として行われたものである。

振興計画では「児童期からの担い手育成をめざして一人に視点をあてた農業振興の方向と課題—」(1994年3月・秋田県T村)、「子どもたちの目でみたK町の今と未来」(1994年3月・秋田県K町)、「A町農業の担い手を求めて—子どもたちと自治体・JA職員の目からみたA町農業—」(1994年3月・秋田県A町)として、結果をとりまとめた。

本調査を実施するに当たって、各町村・JAの職員、小中学校の先生方から多大なご協力をいただいた。調査と分析を進める過程では、横手・能代・鷹巣各地域農業改良普及センター及び山本農林事務所の職員に大変お世話になった。特に斎藤滋夫(現鹿角農林事務所)、伊藤利徳(現大曲地域農業改良普及センター)の両氏には、子どもたちの意見の分類・コード化等で、多くの支援を受けた。また、膨大な調査結果の集計は秋田県農業試験場経営部佐々木節子氏に、同じくIV・Vの作図は経営部児玉陽登美氏にお願いした。さらに本論文を草するに当たっての企画とSummaryは企画管理部金田吉弘氏、稲作部眞崎聡氏に負うところが大きい。ここに記して謝意を申し上げる。

調査・分析は以上の方々のご協力を得て、阿部・佐藤が共同で行った。本論文の作成に当たっては、次のように各章別に分担して執筆した。

I、II、IV
III、V、VI、VII、VIII

佐藤百合香
阿部健一郎

II 研究のねらいと方法

1. 子どもの農業観を探るねらい

職業として農業を選択するかどうかは、その人の職業観や農業観に少なからず影響される。農業は土地とのかかわりの深い営みであるがゆえに、農村観とも関連があろう。これら農業や農村に対する見方は、様々な経験を経て培われる。とりわけ青少年期には、生活の基盤である家庭や学校、地域、さらにはテレビ、新聞等のマスコミから得る知識がもの見方を形づくっていく。近年、農業や農村をめぐるマスコミの報道は、担い手の高齢化や後継者難、機械化貧乏等暗い話題が多い。しかも農業は「汚い」「きつい」「厳しい」、いわゆる3Kの筆頭にあげられがちである。確かにそう

した一面も否定できない。しかしながら、農業や農村のもつ「よさ」も併せて伝えていくのでなければ、それはゆがんだ農業観をもたらすばかりである。ゆがんだ農業観のもとでは、担い手が育つべくもない。

ところが、これまで農業サイドでは、家庭でも地域内でもそのように認識したうえで農業・農村の「よさ」を子どもたちに伝え、担い手育成を行ってきたとは言い難い。昨今は小・中学校で農業体験学習が行われるようになった。田植えや稲刈り、いも掘りなど、学校行事の一貫として取り組むところも目立つ。ところが残念なことに、子どもたちにとっては一過性のイベントに終わってしまうことが多い。体験する作業は播種

や定植、収穫に限られやすい。その過程で欠かせない管理作業は見過ごされがちである。

いうまでもなく、作物や自然環境の日々の変化に応じた管理作業は欠かせない。どのような管理を行うかによって、収穫時の作物の状態は大きく異なる。収量はもちろんのこと、作物自体の成分値に違いが生じることすらある。ただ種を蒔きさえすれば、作物はいつでもどこでも同じように成長し成熟してくれるわけではない。作物の様子を注意深く観察し、その都度生長にとって適切な働きかけが求められる。収穫までの間に、管理作業がどのように行われるかを知ることは、農業が自然環境に対しての観察力をいかに必要とする生業であるかを理解することにつながる。子どもたちはそうした地道な作業の大切さに気づくと同時に、それらの作業に取り組む人々の苦労を思いやることにもなる。

稲作を例にとろう。機械作業を主とする田植えや稲刈りについては、若い世代が担うことが多い。しかも若い世代は、兼業に従事している人が多いために休日に行われやすく、子どもたちが比較的認知しやすい作業である。水管理もまた、いねを生育障害から守るうえで重要な作業である。しかし、夜の間に田に水を入れ早朝止めることが多いため、子どもの眼には触れにくい。朝早く水を止めに出かけるおじいちゃんを、散歩しているだろうと思いついて子どもがいても不思議ではない。稲を育てる過程のなかで田植え、稲刈りは人手のかかる大きな作業である。だが、それ以外にも日々のきめ細かな管理作業が不可欠であること、さらにその多くが高齢者によって担われている事実を知ると、単に稲作の苦労だけではなく、高齢者の果たしている役割を子どもたちが再認識するきっかけ

にもなる。

現代は、日々の農作業を見聞きし自身も農業に従事することで、子どもが自ずと農業への理解を深めていった時代とは異なる。農作業に全く従事したことがない農家の子弟も珍しくはない。いかに農村とはいえ兼業化が進んだ今では、周囲が意識的に啓発していかななくては、農業に無関心な子どもに育ちかねない。農業に関心を持たないまま成人した人間に対し、農業の担い手を期待すること自体、無理というものであろう。もっとも担い手となるかどうかは本人の判断に任せるべきである。が、判断の材料として、「つらくきつい農業」以外の側面を子どもたちに知ってもらうための働きかけは、十分だっただろうか。担い手の育成は、一朝一夕にはなし得ない教育の過程と重なる。どのような方法で農業や地域について学ぶ機会を設け、子どもたちに農業への理解を図るかは、長期的展望にたった担い手育成に向けての出発点である。

では、現実に子どもたちは農業をどのように見ているのだろうか。岩手県盛岡市内の短大に入学したばかりの女子学生68名に、農業からイメージすることを名詞、形容詞等の形式で自由にあげてもらった。その結果が第1表である。総計で488あげられた言葉を大まかに分類すると、「農業従事者」「農産物」「生産手段」「農作業」「農家生活」「自然環境」の六つに分けられる。これらのうち目立って多かったのが、「生産手段」と「農作業」に関する言葉である。「生産手段」は144にのぼり、なかでも「土」が多い。「農作業」は99であり、「大変」が多くあげられている。他に「つかれる」「つらい」「汚れる・汚い」等、明らかにマイナスイメージと思われる言葉が多くあげられている。

マイナスイメージからくる言葉は、特に「農作業」

第1表 農業・農村からイメージする言葉

分類	語数	うちマイナスイメージによる語数の構成比 (%)	多くあげられた言葉上位二つ
農業従事者	74	20.3	「おじいさん・おばあさん」「汗」
農産物	28	0.0	「米」「野菜」
生産手段	114	1.8	「土」「トラクター」
農作業	99	46.5	「大変」「つかれる」
農家生活	55	43.6	「早起き・朝早い」「忙しい」
自然環境	68	0.0	「自然」「緑」
その他	50	2.0	「豊か・豊かさ・豊富」「おむすび・おにぎり」
計	488		

注1) 調査は1996年5月に盛岡市内の女子短大生68名を対象に実施。

2) 明らかにマイナスイメージの言葉だと判断できるもののみ、マイナスイメージによる言葉に数えた。

と「農家生活」に多く各々ほぼ半数に及ぶ。それらのうち「農作業」に関しては、重労働である点、「農家生活」に関しては、忙しく決まった休みがとれない点と関連する言葉が多数を占める。逆に「農業従事者」に関してはプラスイメージと思われる言葉の比率が高い。「温かい」「協力的」「がんばっている・努力」等、農業従事者に対する好意的な態度がうかがえる。「農業従事者」に関する言葉で最も多かったのが、「おじいさん・おばあさん」である。おそらくこのなかには、農業を営んでいる自分たちの祖父母を思い浮かべたケースも含まれている。農業従事者として、身近な人を想定できることによってプラスイメージの比率が高くなったのであろう。このように言葉だけとりあげても、子どもの農業に対する見方は多方面にわたる。農業・農村に対する親近感とも絡み合って形成されていることがわかる。子どもの農業観は決して一面的ではない。

2. どのような観点から子どもの農業観を探るか

農業観は、農業の特質をどう理解しているかの反映である。ところが、農業のもつ多面的機能に暗示されるように、農業は自然、社会、経済等幅広い分野にまたがる営みである。その特質を端的に言い表すのは難しい。それゆえ、農業観の把握に際しては、農業に対する見方をストレートに尋ねるだけでなく、特質を形づくる多様な要素をいくつか限定し、それを観点として把握すべきだろう。

そこで、農業の特質としてここでは次の事項を重視する。まずは、農業が自然環境に対する人間の働きかけに他ならないこと。そして、その働きかけは食料・原料生産のための重要な営みであること。同時に、個々の人間にとって、生計の維持や自己表現の手段となる「職業」としての意義をもつことである。

これらの特質をふまえ、地域環境や職業、食についての考え方等の局面からも農業観にアプローチすることとした。対象は、ものの見方が形成される過程で、周囲の環境の影響を最も受けやすいと思われる小学生、中学生にしばった。設問にあたっては次の四つの観点を定めた。

第1は、地域についての理解の程度である。農業が土地を媒介とした営みである以上、地域観が農業観と密接な関係にあることは容易に想像できる。また、地域への愛着とそれに伴う定住なくしては、農業の担い手はおろか農村の真の担い手にはなり得ない。したが

って、将来の定住意向の把握も必要だろう。具体的には、「〇〇村の子どもでよかったと思うことはありますか。それはどんなときですか。」「おとなになっても〇〇村に住んでいたいと思いますか。」等の質問項目を設定した。

第2は、地域や自家の農業についての知識や経験の程度、さらには地域の産業振興についての意向である。この観点は、農業自体を問題としているとあってよい。「〇〇村からよそに売られていく野菜には、どんなものがあるか知っていますか。」「〇〇村では、将来農業で働く人よりも会社や工場で働く人が増えた方がよいと思いますか。」等の設問を通じ、地域の農業に対する現状認識や産業面から、地域の発展方向についての意識をとらえようとするものである。

第3は、家業・職業としての農業のとらえ方である。「農家に生まれた子どものうちだれかは、将来その家の農業をやるべきだと思いますか。」「お父さんの職業は、できれば農業でないほうがよいと思いますか。」等の設問により、継承意識や就農に対する抵抗感を明らかにした。これは、農業の担い手確保へつながる直接的な意向の把握となる。

第4は、農業を営むことと自家の食生活とのつながりについてのとらえ方である。おそらく多くの子どもにとって、農業が一番身近かに感じられるのは、日常の食生活を媒介したときであろう。今回は「野菜は家で作るより店で買うほうがよいと思いますか。」との問いのみとした。そのため、食との関連にはあまり力点を置いていない。自給による恩恵を食生活のなかでどう感じているかにより、農業を営むことへの評価が異なるかは、この問から把握できると考えられる。

以上の観点を中心として、調査票の設問は構成されている。ただし、一つの設問が必ずしも一つの観点对応していない。いくつかの観点を網羅した内容になっているものもある。いずれにせよ、子どもの農業観は、これら四つの観点から総合的に判断されるべきであろう。

調査ではアンケート方式を採用したが、子どもは時として、大人が思いもよらない発想を示す場合も少なくない。したがって、小学校5・6年生対象の調査票は、回答を自由に記入する形をとった。また、設問に対して、それができるかどうかの回答だけではなく、その理由も記述してもらった。中学生以上に対しては、設問数を増やし選択枝を設けた。選択理由については小学生と同様、自由回答法をとっている。また、設問

の表現もやや高度にした。

このような方法により、秋田県南部の平地農村地域T村で1993年2月、県中央部の都市近郊的地域^{注1}K

町で'93年5月、県北部山間農業地域A町では'93年6月に、第2表に示した子どもたちを対象に調査を実施した。

第2表 調査対象とした児童・生徒の数

(単位：人)

			農家の子弟			非農家の子弟			合計
			男	女	計	男	女	計	
小学 生	T村	5年生	30	39	69	3	10	13	82
		6年生	38	38	76	10	5	15	91
		計	68	77	145	13	15	28	173
	K町	5年生	27	19	46	24	20	44	90
		6年生	24	22	46	15	25	40	86
		計	51	41	92	39	45	84	176
	A町	5年生	13	9	22	12	12	24	46
		6年生	15	11	26	14	8	22	48
		計	28	20	48	26	20	46	94
中学 生	T村	1年生	46	35	81	13	8	21	102
		2年生	35	39	74	15	4	19	93
		3年生	34	40	74	18	6	24	98
		計	115	114	229	46	18	64	293
	K町	1年生	22	18	40	17	19	36	76
		2年生	30	19	49	28	23	51	100
		3年生	20	34	54	18	20	38	92
		計	72	71	144(不明1)	63	62	125	269(不明1)
	A町	1年生	13	8	21	12	11	23	44
2年生		10	13	23	14	15	29	52	
3年生		8	15	23	18	15	33	56	
計		31	36	67	44	41	85	152	

Ⅲ 調査対象地の農業動向と農業構造

1. 地域類型別の農村・農業の動向

地域をどう捉えるかは、難しい課題である。ここでは、農林統計上の概念である「農業地域類型」を用いることにする。諸種の統計を利用して、地域の特徴を引き出すことができるからである。

農業地域類型とは、市町村を一つの単位として、主に人口集中地区の面積率、林野率、耕地率と田畑の傾斜度等、国土利用の状況を指標としている。これらによって、「都市的地域」「平地農業地域」(以下平地地域)、「中間農業地域」(以下中間地域)、「山間農業地域」(以下山間地域)の四つに分けている。中間地域と山間地域を合わせて、一般には中山間地域と呼んでいる。

中山間地域は秋田県の市町村の59%に達し、総土地面積では77%を占めている。山林が多く緑が豊かで、自然環境には恵まれた地域である。しかし、都市には遠く病院が不足等生活環境の整備がやや遅れている。事業所数が少ない等経済的活動の面でも、他の農業類型に比べ活発とはいえない。

中山間地域は、農業生産の条件にも恵まれていない。

山合いに耕地が開けていることから、水田の標高が高くかつ狭小である。秋田県の基幹作目である稲作生産を例にとれば、気象災害を受け易く、収量の年次間差が大きく単収も低い。最近の15年間(1979~93年まで)の平均収量をみても、県南部の平地地域の10a当たり600~620kgに対して、山間地域では480~520kgにすぎない。平地地域とは10a当たり100kg以上に及ぶ格差がみられる。都市的及び中間地域の収量は、両者の中間的であり520~580kgの水準である。

しかも中山間地域は、耕地の傾斜度が大きいことから圃場の区画が小さく、農業機械の効率的な利用が妨げられ、労働時間も多くなっている。また、標高が高いことによって、価格条件の有利なきまの作付が制約される等、収益性の面でもハンディを負っている。したがって、本来であれば中山間地域の立地条件を最大限に生かした畜産や高冷地野菜を導入する等、地域に合った作目構成や農業経営が追求されなければならない。しかし、現実には農畜産物輸入の自由化、農業労働力の脆弱化等を背景に、畜産が停滞する等中山間地域の特徴が必ずしも生かされていない。

加えて、山間地域の1戸当たり経営耕地面積は、平地地域に比べれば小さく農業生産が制約されている。これらのことから農業労働力の流出も、他地域に比べて大きい。1995年農業センサスによると、平地地域の1戸当たり経営耕地面積は184aに達し、200a以上の農家率も32%と3戸に1戸を数えることができる。これに対して、山間地域では119aにすぎず、200a以上も16%にとどまっている。中間及び都市的地域は両者の中間的である。中間地域は149aで、200a以上は25%、都市的地域は同様に125a・19%である。

1戸当たり農業就業人口は、平地地域の1.3人に対して、中山間及び都市的地域は1.2人と大差がみられない。しかし、農業就業人口に占める65歳以上の高齢者の割合では、平地地域の36%に対して、都市的地域が44%、中間地域が42%、山間地域では46%に達している。山間と平地地域との差は、10ポイントに及んでいる。これらの動向については、後で調査対象町村でもふれる。特に山間地域と都市的地域では、農業労働力の高齢化が著しく進行し、経営の複合化や農業生産の拡大を制約している。

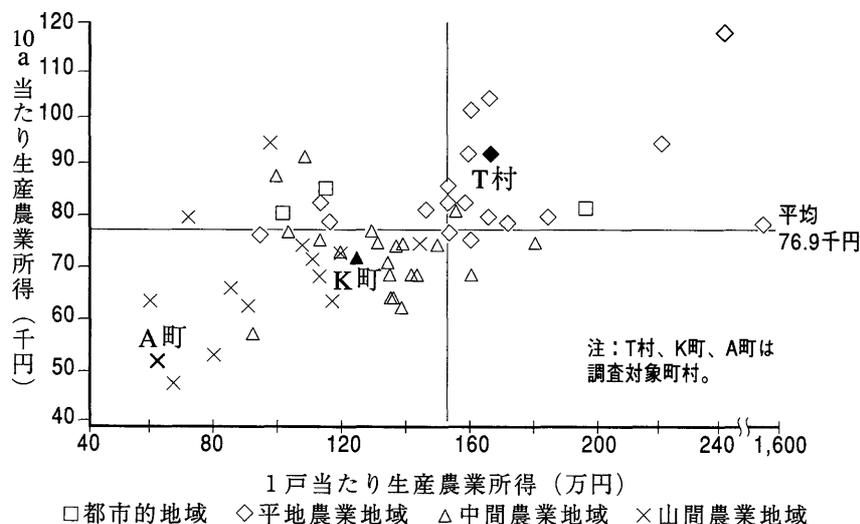
第1図は、秋田県内市町村の1戸当たり生産農業所得と経営耕地10a当たりの生産農業所得^{注2}を農業地域類型別に示している。図の右上ほど農業生産活動が活発で、左下ほど農業が停滞的な町村である。山間地域の多くの町村は、図の左下に位置付けられる。耕地の条件が悪く若い労働力が不足していることから、複合経営の数も少ない。平地地域に比べれば両指標共に、半分以下の水準である。都市的及び中間地域は、両類型の中間に位置付けられる。山間・都市的・中間・平

地地域の順に1戸当たり生産農業所得が増加している。図には示していないが、1戸当たり経営耕地面積の大きさにほぼ併行して、生産農業所得も増加している。秋田県農業は複合経営が少なく、稲単一経営が中心であることによるものである。

しかし、この図が示すように平地地域といえども稲作を中心とした作目構成では、十分な農業所得を確保することができない。特に中山間地域の多くの市町村では、1戸当たり生産農業所得が150万円以下である。農業だけの自立は困難である。

したがって、兼業収入への依存が高まり、若い労働力の多くは兼業就労に向かうことになる。このため、男性の65歳未満農業就業人口のいる主業農家（専業と一兼農家の合計）率は、平地地域の18%に対して、都市的と中間地域では各々13・14%、山間地域では9%にすぎない。農業が65歳以上の高齢者や、女性中心に営まれていることを示している。秋田県全体でも兼業収入が農業所得を上まわる二兼農家が85%を占める。山間地域ではこれが90%以上にも及んでいる。これらの兼業就労と農業労働力不足の実態についても、調査対象とした町村で具体的に検討を加えたい。ともあれ、1960～70年代における若い年齢層を中心とした人口流出と近年の少子化傾向によって、特に山間地域では人口と農業労働力の減少・高齢化が急速に進行している。

秋田県の総人口もすでに1982年から減少に転じている。1995年からは自然動態でも増減率がマイナスで経過している。したがって、経済活動の少ない中山間地域の多くの町村では、死亡者数が出生を上まわる新過疎時代を迎えている。このままの推移では、平地地域



第1図 生産農業所得の農業地域類型別市町村 (1995年)

と中山間地域の農業生産力の格差が増々拡大すると共に、担い手不足によって県全体の農業も衰退することになろう。このような自然条件や農業を含めた経済活動の相違は、子どもたちの農業観にも当然影響を及ぼすことになろう。

2. 調査対象町村と農業生産の現状

以上の農業地域別の特徴を勘案して、調査対象町村として、第1図に示した3町村を選定した。1戸当たり及び10a当たり生産農業所得は山間地域のA町、中間地域のK町、平地地域のT村の順に多くなっている。

調査対象とした3町村の概況と農業生産の特徴をみると、平地地域のT村は森林面積が県内市町村では最も少なく、事業所数も少ない平坦な純農村である。混住化も進行しておらず、総世帯数に占める農家の割合は74%に及ぶ農業中心の村である。人口の自然増減率がまだマイナスになっていない数少ない市町村の一つである。

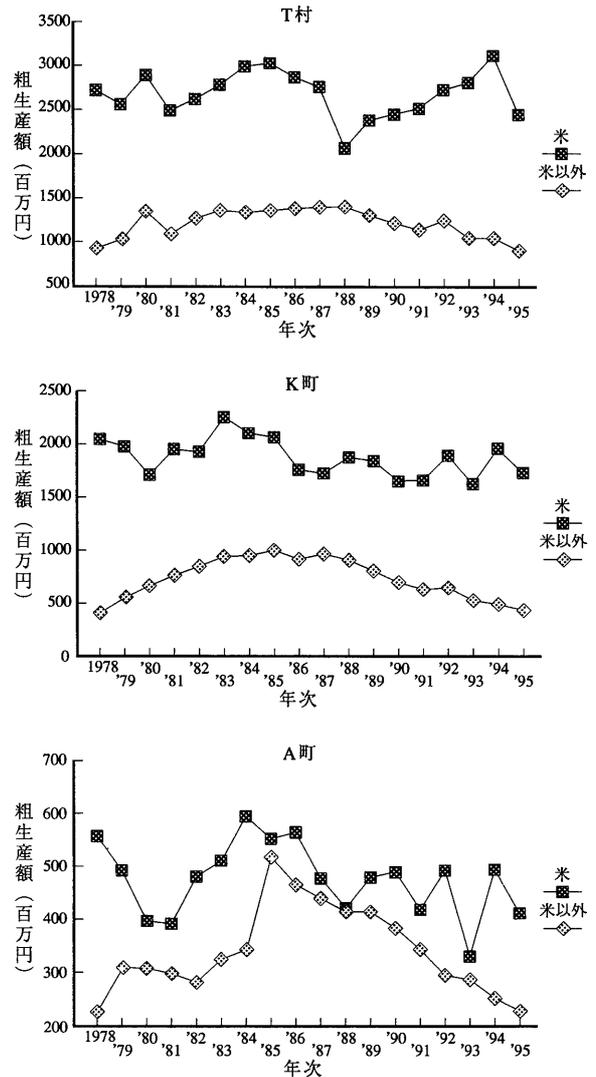
1戸当たり経営耕地面積も169aと大きい。ただし、水田率が93%と高率で、農業生産は稲作中心である。このため農業粗生産額に占める米の割合も73%に達している。転作畑にホップ・野菜等が導入され、1戸当たり農業粗生産額も大きい。しかし、転作の中心作物であるホップ・にんにく等が輸入に押されて、第2図にみられるように、米以外の粗生産額の伸びが近年停滞的に推移している。

これらのことから、複合経営農家率は12%とほぼ県平均並である。秋田県を代表する水田地帯ではあるものの、二兼農家が67%に及んでいる。若い労働力の兼業就労、農業就業人口の高齢化も着実に進行している。第3図に示したように、1995年現在で男性の農業就業人口の内65歳以上は48%（女性35%）と約半数に達している。90年から95年までの5か年の動きから5年後を予測した結果では、64歳以下の若い年齢層が更に減少し、高齢者が60%（女性も48%に）を占めることになる。若い農業労働力が不足しているだけに、経営の複合的な拡大による農業振興は増々困難な課題となろう。

K町は中間地域に位置付けされている。都市的地域である秋田市と能代市の中間にあり、両市への通勤兼業が可能である。事業所数は多くないが、両市のベッドタウン的な位置にあるため、非農家が多い。農家は約半数を占めているにすぎない。

八郎潟の干拓等により水田が拡大され、1戸当たり経営耕地面積は187aと、県内市町村の上位に位置付

けられる。水田率はT村を若干上まわり、しかも転作畑が必ずしも有効に利用されていない。このため、農業粗生産額に占める米の割合が79%と高率である。加えて最近米以外の粗生産額が低下傾向を示している（第2図）。これらのことから、複合経営農家率が4%と極端に少なく、「稲単一・兼業」農家がほとんどである。



第2図 米と米以外の作目の粗生産額の推移

若い労働力は通勤兼業に就労しているため、農業就業人口も1戸当たりでは県平均を下まわる。高齢化の進行も著しい。1995年現在で、男性の54%が65歳以上によって占められ、5年後には62%に達する勢いである。女性就業人口の高齢化割合はT村並に止まる予測ではある。しかし、農業就業人口の95~2000年までの5年間の減少率は37%と予測され、T村を10ポイントも上まわっている（第3図参照）。人口の自然減少率

も県内市町村では大きい方に入る。

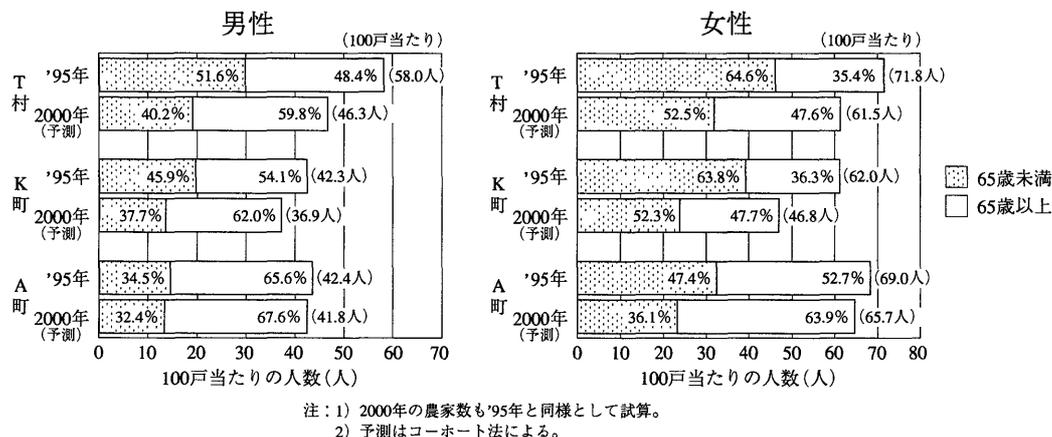
山間地域のA町は、T村とは逆に森林面積が多く、可住地面積率は県内市町村で最も低い典型的な山村である。かつて鉱山で栄えた町であり、町の中心部には非農家も多い。町全体で農家率は32%にすぎない。事業所数も少なく、近年農業・林業を含めて経済活動が停滞的である。人口の自然減少率も県内市町村では最も高い。

1戸当たり経営耕地面積は81aと県平均の半分で、水田率はほぼ県平均と同様である。このため、第2図にみられるようにかつては畜産等米以外の粗生産額の割合が極めて高かった。しかし、畜産粗生産額は85年をピークに減少し、95年現在では米が64%を占めている。複合経営も県平均を大幅に下まわりK町とほぼ同

じ割合である。耕地面積も小さいことから、1戸当たり生産農業所得の水準も県内町村では下位にランクされる。

農業所得が少ない分、兼業依存が高まることになり、二兼農家が87%に達している。このため、1戸当たり農業就業人口はK町とほぼ同じであるが、男性の65歳以上の割合は1995年時点ですでに66%（女性53%、第3図参照）に達している。町に残る若い労働力のほとんどは兼業就労である。経営の複合的な拡大は極めて困難な状況にあるといつてよい。

調査対象とした町村は、以上のように自然環境が大きく異なり、経済活動の差も大きい。これらの地域特性が、子どもたちの農業観に及ぼす影響をVで明らかにしていきたい。



第3図 調査対象町村における農業就業人口の現状と予測値

IV 農業・農村の理解と農業観 — T村の子どもを対象に —

1. T村と農業にたいする小・中学生の考え方

T村は、横手盆地の中央部に位置する典型的な平地農村である。広々とした田んぼがどこまでも続き、いかにも米どころらしい風景が広がっている。起伏がほとんどない地形であり、耕地率は72%にのぼる。その大半は水田である。子どもたちにとって、村の自然環境は田んぼそのものである。積雪量が多く根雪期間が長いこと、かつては稲以外の作目の導入が難しいとされてきた。しかし、減反以降は、ホップをはじめ、えだまめ、すいか、ピーマン等への取り組みがみられる。

稲単作からの脱却が図られる一方、兼業化も進み、近年は女性の農業離れも著しい。労働力の村外への流

出に歯止めをかけるため、縫製、機械製造等の5企業が誘致されている。が、近隣市町村への通勤兼業者は増加する傾向にある。農業情勢が厳しくなるなかで、これまで稲作に依存してきたT村が変化せざるを得ない状況を、子どもたちは肌で感じながら育ってきた。

初めに、小学生が自分の生まれ育ったT村についてどのように感じているかを紹介しておこう。これに関しては、先述のようにT村の子どもでよかったと思うことがあるかどうかを尋ねた。回答者の87%は、「T村の子どもでよかった」と答えていた。よかった理由としては、次に示すように自然環境に恵まれていることや新鮮な農産物を入手しやすいことをあげる者が過

半数にのぼった。

- ・田や畑などが一面に広がり、自然が豊かだから
(小学5年男子 農家)。
- ・自由に自然とあそべる。祭りがある。たのしいことがいっぱいある (小学5年男子 農家)。
- ・畑でとれた野菜がしんせんでおいしいから。都会だったら、しんせんなままたべることができないと思うから (小学6年女子 農家)。
- ・野菜などがおいしい。都会にくらべれば、空気がきれいだと思うから (小学5年女子 非農家)。
- ・虫など自分たちでつかまえられる。畑で野菜などをうえられる (小学5年女子 農家)。
- ・田んぼや畑で野菜のつくり方、米のつくり方などがわかるし、思いきって遊べる

(小学6年女子 農家)。

このようなよさをもつT村に、将来にわたって住んでいきたいと考える子どもは、決して少なくない。回答者のうち小学生で67%、中学生で52%が定住の意向を示した。その理由としては、小学生の3人に1人、中学生の2人に1人が、自然環境に恵まれている点をあげていた。地域の長所として自然環境を高く評価する傾向がうかがえる。

豊かな自然環境に対する評価は、産業振興の方向性についての考えにも反映される。企業誘致について小学生では、

- ・会社などで働くと、ピシッとしていてかっこいいから (小学5年女子 非農家)。
- ・会社や工場で働くとお金が入る

(小学5年女子 農家)。

・いまはアメリカとかかわりでどんどん米がおくられているのでそう思う (小学5年男子 農家)。
 ・会社や工場で働く人が増えると、いろいろなことで暮らしが便利になるから (小学6年男子 農家)。
 など、暮らしの利便性や収入の増加を典型的な理由として賛意を示す回答もみられた。回答者の86%は反対の意向を示している。理由としては、次に示すように「自然が減ってしまう」「T村は田畑がたくさんあるところがいいところ (長所)」等があげられていた。

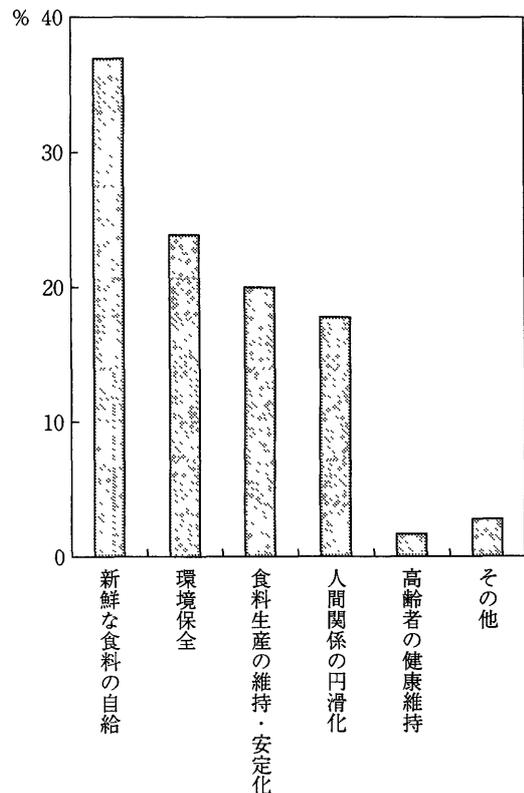
- ・工場などでは、水をよごしたりそう音などの公害がでるから (小学5年男子 農家)。
- ・会社などが多くできたら空気や水などよごれるし、お米を作る人がへったらお米などがたべられなくなるから (小学5年女子 農家)。
- ・自然がすくなくなってきたから、だれかが自

然をささえてあげないとダメだから

(小学6年 女子 農家)。

企業誘致＝公害の発生という発想は短絡的であるかもしれない。しかし、農業で働く人の多い現状を肯定的に捉え、自然破壊や公害発生の防止を理由に企業誘致を拒む意識は、農業が自然環境を守る産業であるとの認識にたったものと理解できる。とりわけ、T村にあっては、何よりもまず田んぼが身近な自然環境である。農業は、それを管理する作業とみなされているのであろう。

この点について、中学生に対し、農業が地域にどのような面でプラスになっているかを尋ねた。「新鮮な食料の自給」と「環境保全」が指摘される結果となった(第4図)。



第4図 農業のプラス面 (中学生)

注 不明回答70名を除く。複数回答。

- ・自然が豊かである。いろいろな農作物が手に入りやすい。手伝ったり手伝われたりして、人と人のコミュニケーションがとれていると思う
(中学2年女子 農家)。
- ・いつでも新鮮でおいしいものを食べているから健康でいられる (中学3年女子 農家)。
- ・自給自足の喜びを共に味わえること (中学3年女

子 農家)。

- ・食物の大切さがわかる (中学3年女子 農家)。
- ・一生仕事がつづけられる。自然の仕事が多いため、公害などの害が少ない (中学1年女子 農家)。
- ・都会にない「自然」という宝があること (時には自然と戦わなければいけないが……)。「土」があること。虫や植物がたくさんいること

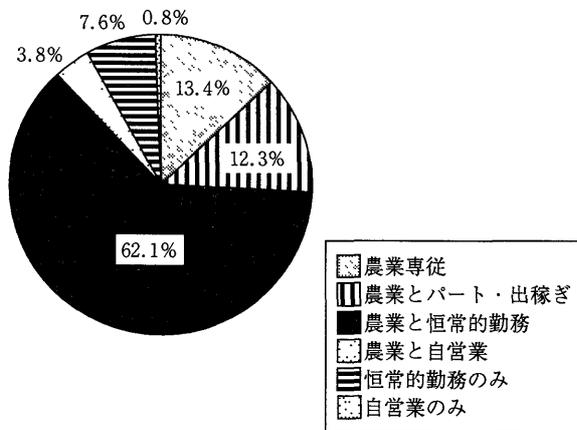
(中学1年男子 農家)。

- ・自然が減びるのを防げる (中学3年男子 農家)。
- ・いそがしい時など、近所で手伝い合いながら協力がすすむ面 (中学3年女子 農家)。

ともすれば、教科書教育のなかで農業は、食料生産のための産業であることのみ強調されがちである。しかし、これらの理由をみるかぎり、小・中学生は、農業が食料生産に限らず、豊かな自然環境を守っていく役割や人と人との親密な関係を形成する役割をも果たしていることに気づいている。このような多面的機能をもつ農業を、職業としてはどのように意識しているのだろうか。

2. 子どもたちの眼に映った職業としての農業

1990年時点で、T村では農家率が77%にのぼっている。したがって、調査対象となった小・中学生のほとんどは農家の子弟である。父親が農業以外に専従しているケースは少ない。とはいえ、農家の子弟である367名(父がいない7名を除く)のうち、78%の父親は農業とその他の職の双方に従事していた。農業専従者は13%にすぎない(第5図)。小・中学生は、他産業で働きながら農業に従事する親の姿を目の当たりにしながら育ってきた。

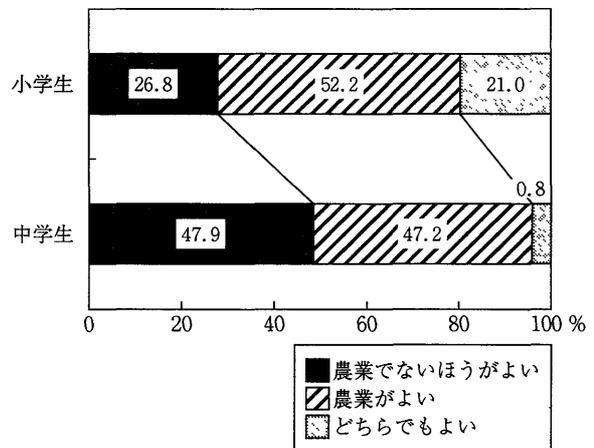


第5図 父親の就業状況

注 農家の子弟374名のうち、父親のいない7名を除く。

第6図は、親の職業が農業であることについての賛否を示している。農業がよいと積極的に肯定する回答は、小学生で52%、中学生で47%を占める。「どちらでもよい」を含めれば、小・中学生のいずれも過半数が、農業であることに抵抗を感じていないと受けとれる。肯定的な見方をする理由には、農業という仕事の重要性や食料を自給できるメリットをあげる回答が多かった。

- ・米とか野菜があると、あまり食事の心配とかないから (小学5年女子 農家)。
- ・買ってくるのよりも、こっちの方がおいしい (小学5年女子 農家)。
- ・田がかなりあるから、じいちゃんたちだけではまにあわないから (小学5年男子 農家)。
- ・農業だと自分も手伝えるし、自分で育てる工夫ができることに気づくこともあるから (小学5年女子 農家)。
- ・農業は自然に親しめる (中学1年男子 農家)。
- ・農業は農業なりのあたたかみがあるから (中学1年男子 農家)。
- ・家族が協力して仕事ができるから (中学1年女子 農家)。
- ・たいへんだけど、大切な仕事だと思うから (中学1年女子 非農家)。
- ・農業だと親とコミュニケーションができる (中学2年女子 農家)。
- ・農業している時が一番いい顔をしているから (中学3年女子 農家)。
- ・野菜や米が常に新鮮な物が食べられるから (中学3年男子 農家)。



第6図 親の就農に対する意識

注1) 小学生は非農家28名を除く。

注2) 不明回答(小学生: 7名、中学生: 3名)を除く。

・生きているうちはずっとやれるから
(中学3年女子 農家)。

・自分たちでなんでもきめられる
(中学3年女子 農家)。

否定的な見方にしても、収入の問題が筆頭である。ほかに、兼業に従事する親が忙しくゆっくりできないことや作業の大変さを指摘する回答も目立つ。賛否にかかわらず、基本的には農業を忌避する、あるいは蔑視する態度はほとんどみられない。

・農業より会社勤めのほうが収入がいいと思うから
(中学2年女子 農家)。

・冬に仕事がなくなり、でかせぎになってしまうから
(中学2年男子 農家)。

・天候や災害等でさゆうされるから
(中学2年男子 農家)。

・労働時間や費用がかかるわりに収入が不安だから
(中学2年女子 農家)。

・農作物の値段が下がってきているから
(中学2年女子 農家)。

・春とか夏とかはいそがしくて、あまり家にいなくなってしまうから
(小学5年女子 農家)。

・夜かえってきて、ごはんをたべるのがおそくなる
(小学5年男子 農家)。

・かっこう悪い。大変だから
(中学1年男子 非農家)。

・重労働が多くて、大変そうだから
(中学2年女子 農家)。

・決まった休日がない
(中学2年男子 農家)。

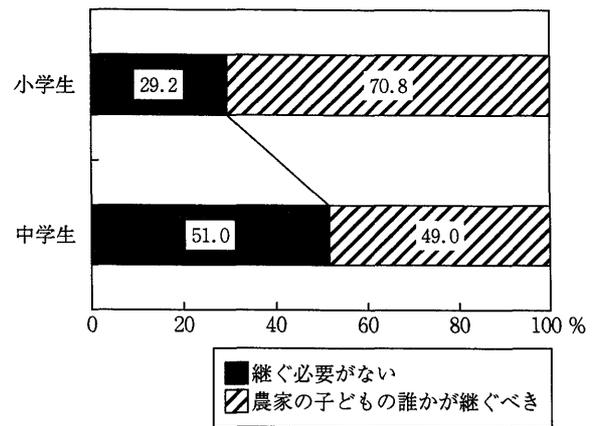
他方で農業は、親個人の職業であるだけではない。代々受け継がれてきた家業としての側面をもっている。旧来のイエ意識が希薄化したなかで生まれ育ったとはいえ、T村の小・中学生はこの点について、家業の継承を重視する傾向がある。農家に生まれた子どものだれかが農業を継いでいくべきだとの意向は、小学生では71%、中学生では49%を占めていた(第7図)。しかも、継ぐべきとした小・中学生の44%が家業・家産の継承を理由にあげていた。

・つがないとあれてだめになるから
(小学5年男子 農家)。

・せっかく親が田畑をつくってくれたから
(小学5年男子 農家)。

・家をつぐ人がいなくなる
(小学6年男子 農家)。

・農業をやるには、それなりの苦ろうもあったはず。それでもいっしょうけんめいやってきたのだから、



第7図 農家の継承に対する意識

注 不明回答(小学生:2名、中学生:3名)を除く。

子どももやるべき(小学6年女子 農家)。

・農家の家に生まれたせきになだから
(中学2年女子 農家)。

・農業だけやれとは言わないが、今まで祖先が築き上げてきた農地を簡単に手放すのはよくないと思う
(中学3年男子 農家)。

必ずしも継ぐべきだとは思わない理由としては、次のような回答が典型的である。

・自分のやりたいことをやるべきだと思う
(小学6年女子 農家)。

・その人の考え方しだいだと思う
(小学6年男子 農家)。

・農家に生まれたからといって、将来を束縛されるのはよくないと思う
(中学2年女子 農家)。

・職業の選択は自由だから
(中学2年女子 農家)。

・収入が不安定で重労働だから
(中学2年女子 農家)。

これらは、農業を自分の将来の職業にはしたくない理由とも重なる。親の職業や家業としては農業を是認できても、自分の職業として考えた場合、農業は必ずしも魅力的ではないらしい。将来農業を自分の職業にしたいとの回答は、小学生で22%、中学生でも「条件によってはやってもよい」とする回答を含め24%と少ない(第8図)。

では、現実的に家で営んでいる農業をどうするつもりだろう。農家の中学生を対象に、まず農地に対する考え方を尋ねた結果が第9図である。「将来自分の家の農地をどうするのがよいと考えていますか。」との問いに対し、回答者の70%が「農地を手放さず、なんらかの方法で農業を続けていくのがよい」としていた。「農業をやらなくても、先祖からの財産として

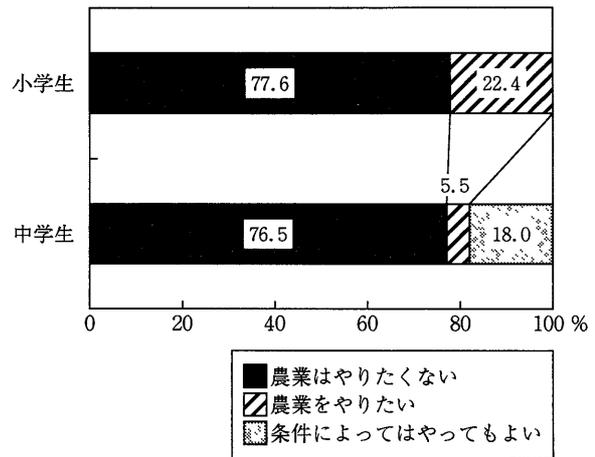
手放さないのがよい」との回答を含めると、農地、つまり家産を継承していく意向を示した中学生は90%にのぼった。

次に農業自体を将来どうするかを尋ねたところ、回答者の29%が「いずれ自分がやる」、48%が「兄弟にまかせる」としていた(第10図)。とりあえずは自分たちの世代でも自家の農業を維持するつもりでいることがわかる。ただし、自分が将来やると答えた子どもにしても、農業をぜひ職業としてやっていきたいというわけではない。それらの回答者の65%が長男、18%が長女で占められていたように、家業の継承を長子の義務と考えての回答であろう。現代っ子とはいえ、農家の子弟のイエ意識は根強い。家業として続けていくに値する大切な産業として農業を認識しているものの、自分ではやりたくないのが正直なところなのだろう。

3. 農作業体験と農業理解

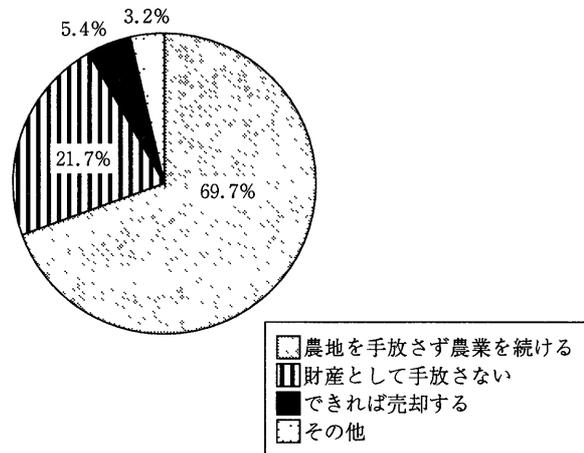
「親の職業としての農業」「家業としての農業」「将来の自分の職業としての農業」の三つの観点から、農業に対する意識をとらえてみた。これらの意識は、過去の農作業体験や農業に関する知識の有無と関連をもつと予想される。そこで、農作業を手伝った経験の有無に加え、小学生に対しては稲づくりの順序を説明できるかどうか、中学生に対してはT村で生産されている米以外の農産物を認知しているかどうかを尋ね、それらの程度を指標として、三つの観点から農業に対する意識をみていきたい。

すでに小・中学生は、小学校3・4年の社会科の副読本「わたくしたちのT村」を通じ、稲づくりの順序や村で生産される農産物を学習している。そこでとりあげられている米以外の農産物は、豚、肉牛、ホップ、なす、きゅうり、葉たばこ、大豆、にんにく、だいこん、トマト、ピーマン、すいか、みつばである。稲づくりは「農家のしごと」として示されている。その手順としては、「ビニルハウスでの苗づくり(種まき)」「田おこし」「しろかき」「田植え」「草とり」「葉まき・消毒」「稲刈り」「脱穀」「乾燥」があげられている。調査では、可否や有無だけでなく稲づくりの順序や知っている農産物の名称、手伝う作業の内容等具体的に記入してもらった。分析に際しては、それをもとに可否や有無の程度を判断し、カテゴリーに分類した。また、「田おこし・しろかき」「田植え」「稲刈り」の各作業を正しい順序で説明している回答者についてのみ、「稲づくりの順序について説明できる」者とみなした。



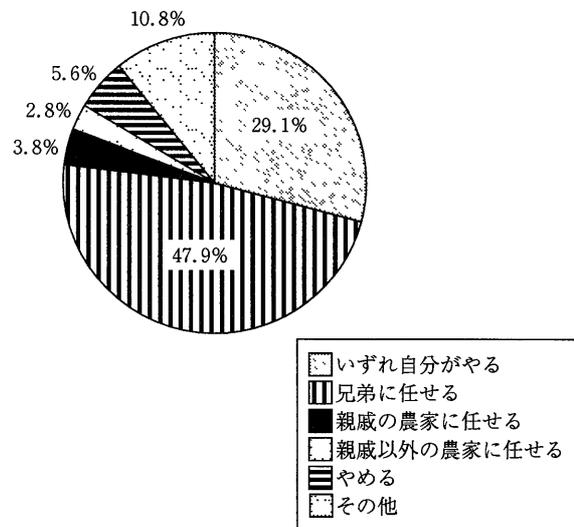
第8図 将来の自分の就農に対する意識

注 不明回答(小学生:3名)を除く。



第9図 将来家の農地をどうするか(中学生)

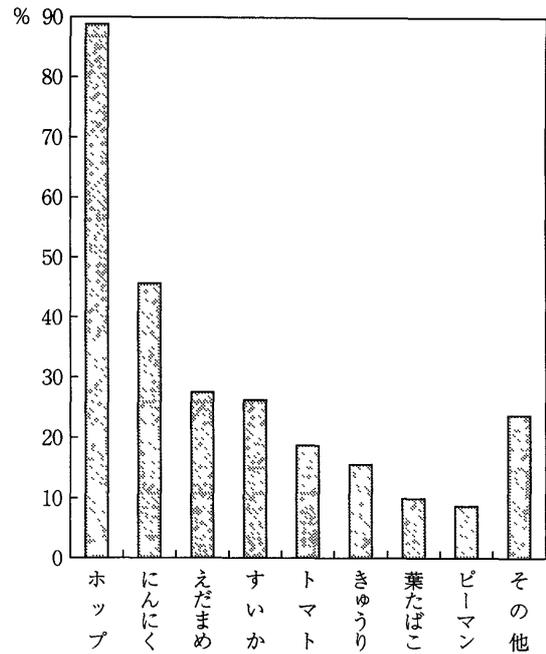
注 非農家64名、不明回答8名を除く。



第10図 将来家の農業をどうするか(中学生)

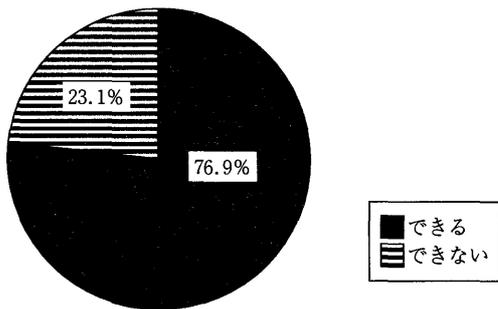
注 非農家64名、不明回答16名を除く。

稲づくりの順序については、まったく説明できない小学生が23%にのぼった(第11図)。説明できる子どもにしても、籾の選別や施肥、農薬散布にまでふれている回答もあれば、先述の三つの作業のみをあげている回答もあった。理解の程度は落差がはげしい結果となっている。村の農産物に対する中学生の認知の程度にも、同様の傾向がみられた(第12図)。中学生の95%は米以外の農産物も認知しており、米以外に1人当たり3.1品目をあげていた。ただし、品目数も1品目から13品目まで幅広い。具体的な品目としては、第13図に示すようにホップをあげた者が最も多く、ニンニクがそれにつぐ。第3表の農業粗生産額の品目構成(1992年)をみると約70%を米が占め、その他に豚、ホップ、えだまめ等が主要品目となっている。しかし、米、ホップ以外の農産物に対する中学生の認知には、バラツキが生じていた。



第13図 村の農産物(米を除く)で知っているもの(中学生)

注 「知らない」と回答した49名を除く。

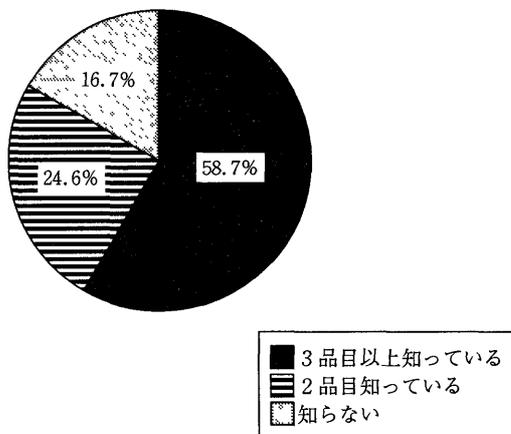


第11図 稲づくりの順序の説明の可否(小学生)

第3表 農産物粗生産額(1992年)

品目名	百万円	構成比(%)
米	2,682	69.2
豚	226	5.8
ホップ(乾花)	184	4.8
えだまめ	117	3.0
トマト	73	1.9
すいか	65	1.7
なす	54	1.4
葉たばこ	42	1.1
生乳	42	1.1
大豆	39	1.0
その他	349	9.0
計	3,873	100.0

資料：秋田県生産農業所得統計



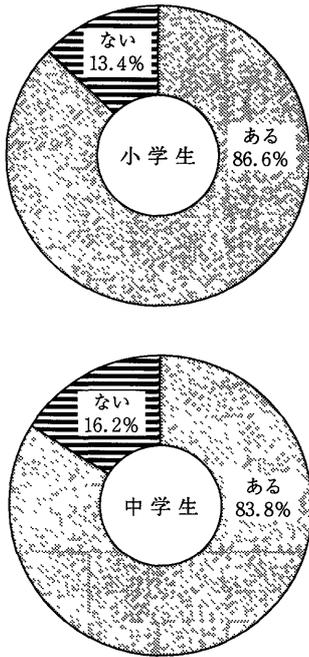
第12図 村の農産物(米を除く)に対する認知(中学生)

では、農作業経験についてはどうだろう。小学生では87%、中学生では84%が農作業の手伝いをしたことがあると答えていた(第14図)。手伝う作業の内容は、稲作に関連するものが多い。第15図には稲作関連の作業を細かく示した。これによると小学生では、稲刈りや調製時の作業の手伝いが最も多く、具体的には、稲の運搬や籾殻の処理等を担当している。中学生も同様である。なお、野菜や畑作関連の主な作業内容は除草

や収穫であり、中学生では出荷の際の計量や袋詰め
の作業がこれに加わる。

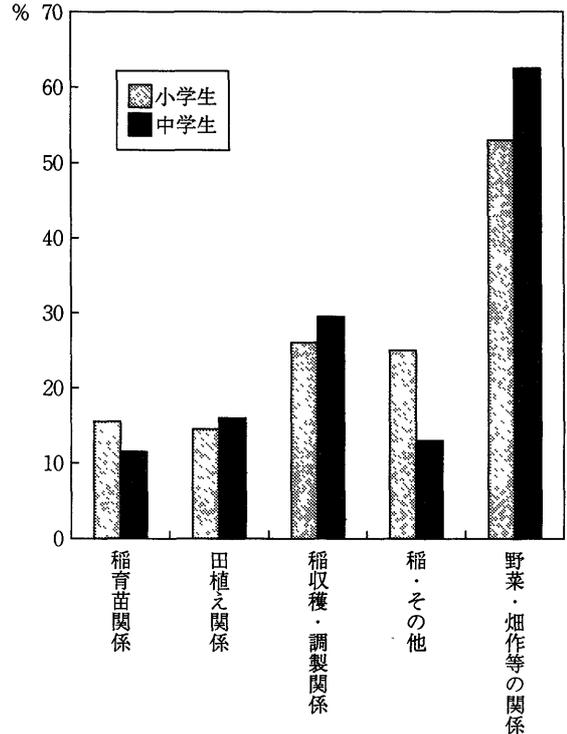
第16図～第27図は以上の結果と、農業に対する意識
との関連を示したものである。この図から明らかである
ように、小学生では、稲づくりの順序を説明できる
者、農作業を手伝った経験がある者に、親の職業が農
業であることを肯定的にみる回答の比率が高い。農業

を継ぐべきとの考えをもつ者も70%以上にのぼった。
自分の職業にしたい者の比率は低めではあった。それ
でも、稲づくりの順序を説明できる、あるいは農作業
の手伝いの経験のある者が、ない者よりも高い比率を
示していた。このような傾向は中学生も同様である。
農業についての知識や経験の有無が、農業についての
意識形成に作用していることは明らかであろう。



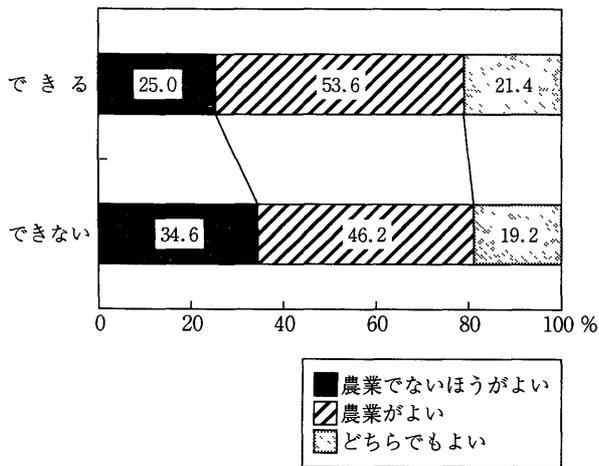
第14図 農作業を手伝った経験

注 非農家（小学生：28名、中学生64名）及び不明
回答者（小学生：3名、中学生7名）を除く。



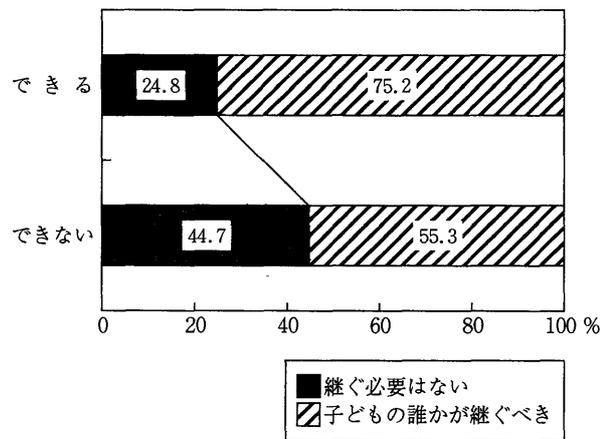
第15図 農作業に関して手伝う内容

注1) 第14図に同じ。
2) 複数回答。

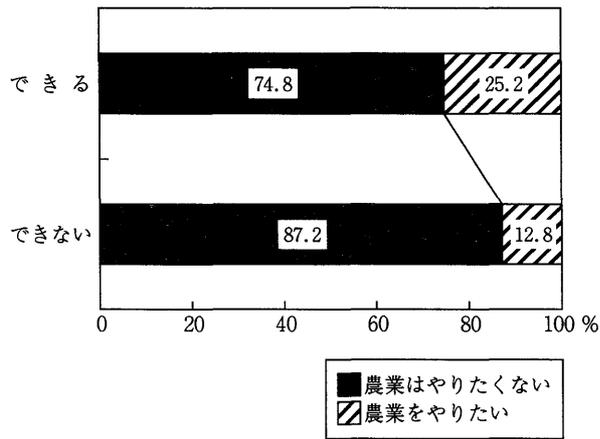


第16図 稲づくりの順序の説明と親の就農
に対する意識 (小学生)

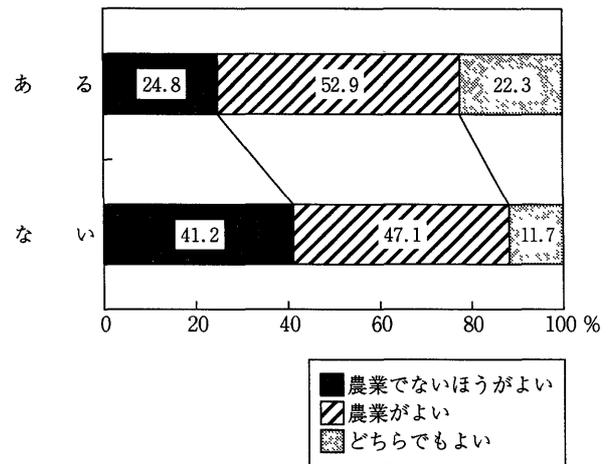
注 第6図注1)に同じ。



第17図 稲いねづくりの順序の説明と農業の
継承に対する意識 (小学生)

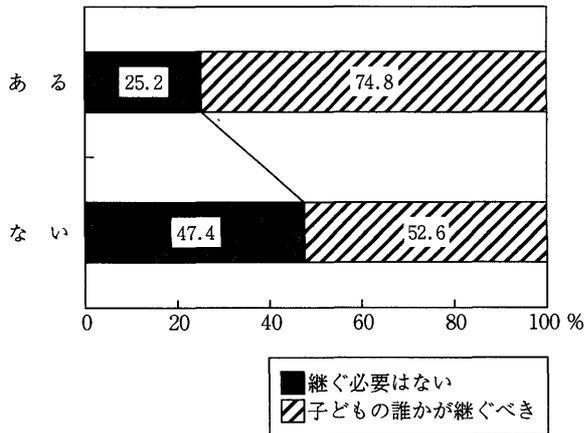


第18図 稲づくりの順序の説明と将来の就農に対する意識 (小学生)

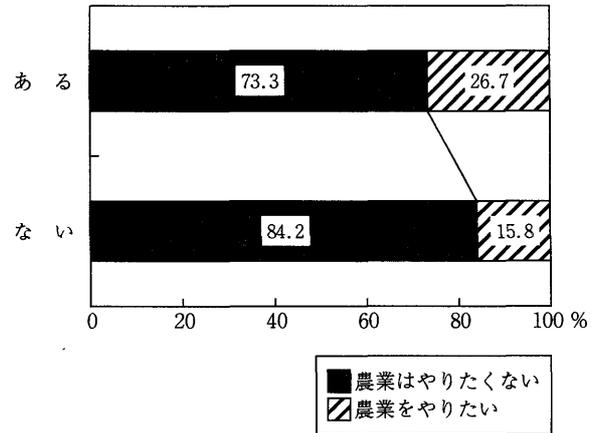


第19図 農作業の体験と親の就農に対する意識 (小学生)

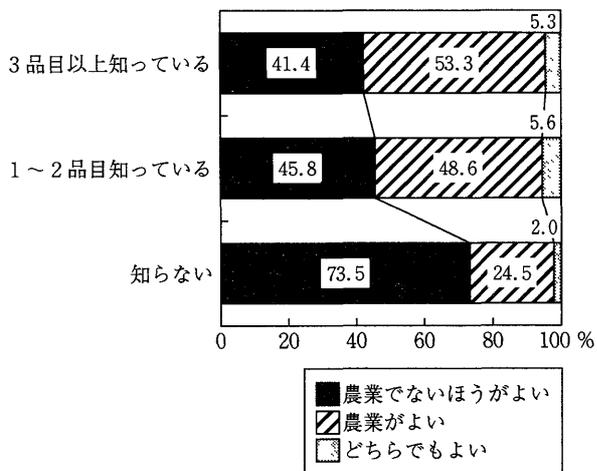
注 第6図注1)と同じ。



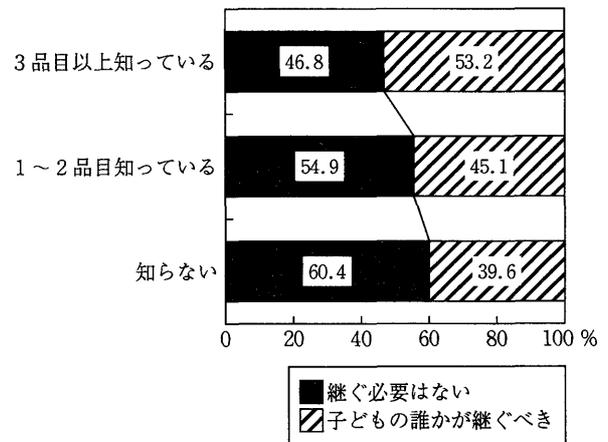
第20図 農作業体験と農業の継承に対する意識 (小学生)



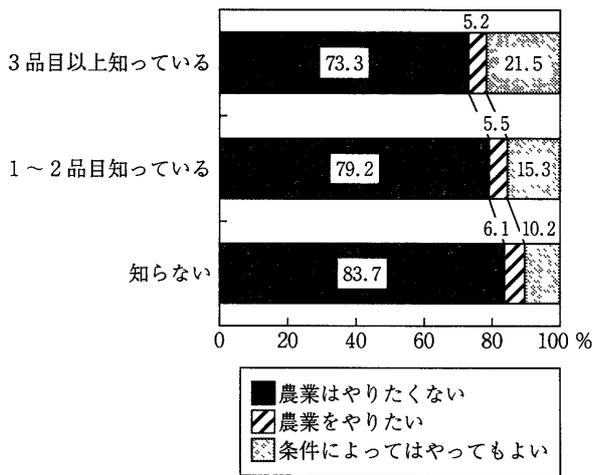
第21図 農作業体験と将来の就農に対する意識 (小学生)



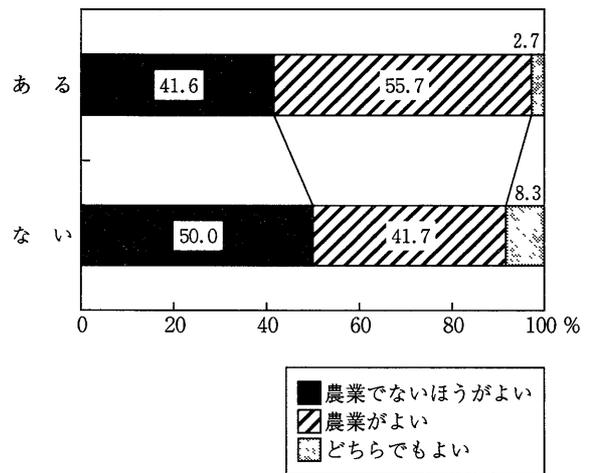
第22図 村の農産物の認知と親の就農に関する意識 (中学生)



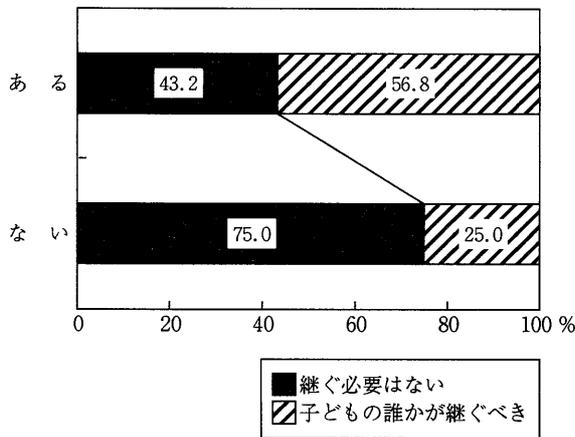
第23図 村の農産物の認知と農業の継承に関する意識 (中学生)



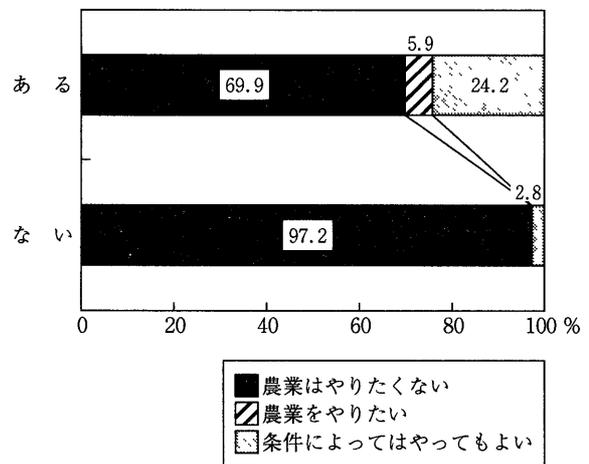
第24図 村の農産物の認知と将来の就農に関する意識 (中学生)



第25図 農作業経験と親の就農に対する意識 (中学生)



第26図 農作業経験と農業の継承に対する意識 (中学生)



第27図 農作業経験と将来の就農に対する意識 (中学生)

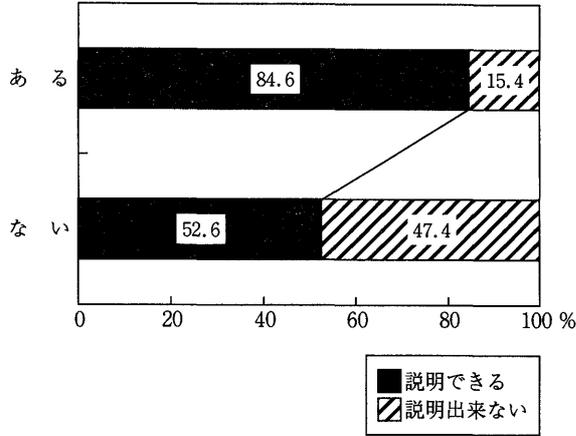
さらに、稲づくりの順序や村の農産物についての知識をもつ者の比率は、手伝いの経験をもつ者に高い事実も無視できない。第28図・第29図が示すように、手伝いの経験をもつ小学生の85%が、稲づくりの順序を説明できるとしていた。経験のない者との差は30ポイント以上ひらいている。知識と経験との間に何らかの関連があることは確かであろう。ただし農作業については、知識があれば手伝いをするというより、むしろ手伝うことによって知識が捕われると考えるほうがごく自然である。

以上の調査結果は、農業に対して好意的見方をするか否かが、農業に関する知識や経験の有無と関連していることを示唆している。とはいっても、ただ単純に農業のよさだけを伝え、農作業を楽しく経験させれば済むという問題ではない。それはまた逆の意味でゆが

んだ農業観をもたらすことにほかならない。農業のもつ光と影の両面をきちんと伝えることによって、初めて真の農業理解は促される。要するに、眼や耳で実際に確かめながら、農業の様々な側面を知る機会を子どもたちに与えていくことが必要なのである。今日それは、家庭のみならず、学校を含めた地域の連携によって進められなくてはなるまい。はからずも、アンケートの最後に次のようなことを記した中学生がいた。

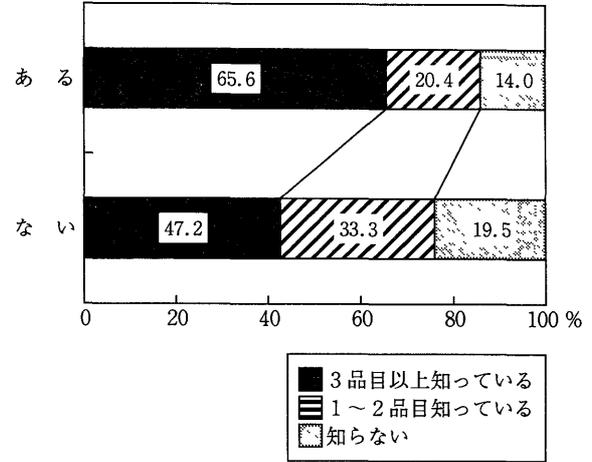
・やはり農業と言うと私達のような人は、かっこうが悪い、めんどろだ、などと言うでしょう。私も少しはそう思っています。それと、今は機械化が進み農業ではなく普通の仕事などの方向へ進む人がいると思う。農業と言うのは、私は何をしているのかくわしくわからないので、そう思っているのだと思う (中学3年女子 農家)。

- ・（前略）農業ではこういうこともあるし、こんないいところもあるし、ときちんとみんなにわかってもらえるように話してくれればいいと思う



第28図 農作業経験と稲づくりの説明の可否 (小学生)

(中学3年女子 農家)。
子どもたちのこのような声に応えていくことが、担い手育成に遠からずつながっていくはずである。



第29図 農作業経験と村の農産物に対する認知の程度 (中学生)

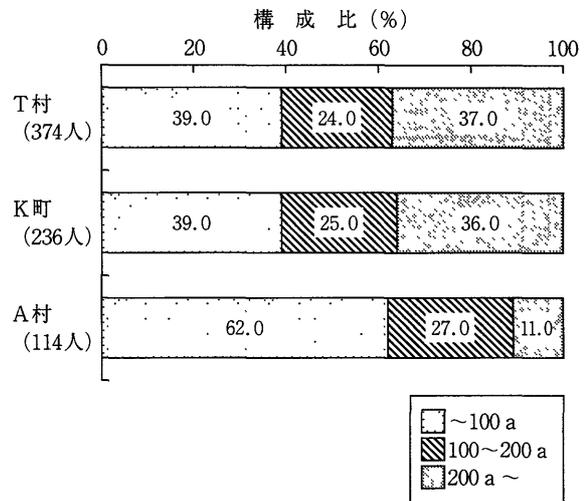
V 農業観の地域間・農家間格差

前章では、秋田県の代表的な稲作地域である県南部のT村（平地農業地域）を例にとり、子どもたちの農業観をみてきた。農業知識や経験の豊かさが、農業の理解を深める上で大きな役割を果たしていることが明らかである。当然、知識や経験の体得の場となる学校、地域や家庭がどのような特性をもっているかは、子どもたちの農業理解の深さにも影響を及ぼすことになる。

本章では、自然環境・都市までの距離等の立地条件、労働市場の展開と兼業化の進行程度等の社会的・経済的諸条件、さらにはそれらによって規定される農業生産のあり方等の地域的な条件や、個別経営のあり方と、子どもたちの農業観との関連性に視点を当てていきたい。

1. 地域特性と子どもの農業観

調査は、第2表に示した3町村の小・中学生全員を対象に行われた。ここでは農家の子弟を中心に、子どもたちの農業・農村に対する考えや、知識・経験と地域条件との関連性を明らかにする。Ⅲとやや重複する点もあるが、はじめに調査対象となった子どもたちの家の概況、父母の就労形態を概観しておきたい。これらに、地域特性が明確に表されている。



第30図 経営耕地面積別農家割合 (小・中学生、農家子弟合計)

経営耕地面積規模別には、第30図に示したように、平地地域のT村と中間地域のK町はほぼ同じである。3人に1人が200a以上層に含まれる。これに対して、山間地域のA町は100a未満層が62%を占め、200a以上は11%にすぎない。

米以外の作目の販売額別農家割合を、第31図に示した。米以外の販売が全くない農家は、比較的就労機会に恵まれているK町では90%に達している。他方、T

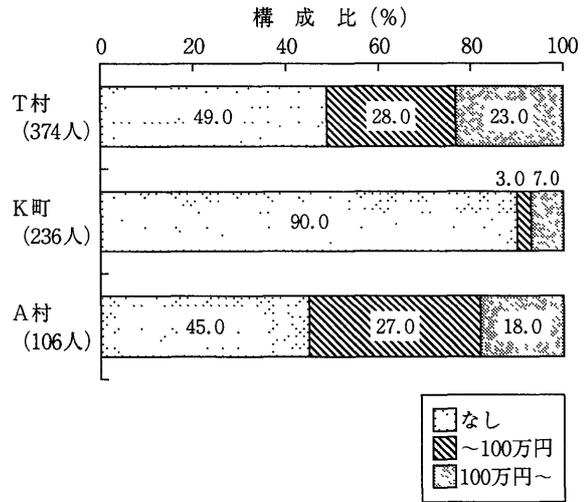
村・A町は約半数である。農業のウエイトが高く、複合経営の比較的多いT村では、販売額100万円以上の農家も23%を占めている。このように対象地域によって、農業経営の条件は大きく異なっている。

子どもたちの父親・母親の就労状態を第32図・第33図に示した。T村の若い父母は、男女共に「農業+恒常的勤務」、すなわち恒常的勤務の片手間に、土曜・日曜、朝夕を中心として自営農業に従事する人が主体である。しかし、農業のウエイトの高いT村においても、農外就労のみで農業には全く従事しない女性が22%を占める。

K町男性の半数は「農業+恒常的勤務」である。ただし、3人に1人は「農外のみ」で農業就労を全く行わない人が占めている。女性では「農外のみ」の就労が半数に達している。

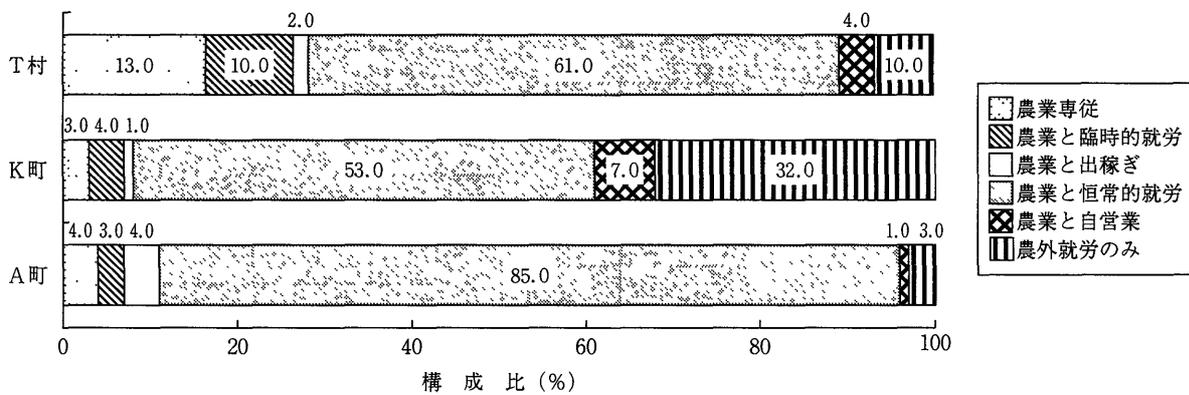
A町では、兼業と農業の両方に就労する人が中心である。特に女性では農外就労条件の悪い臨時的な職種が多い。

自営農業の専従者はT村とA町の女性でやや多いものの、K町では男性で3%、女性でも8%にすぎない。3地区の中では、K町の兼業化がきわだっている。以

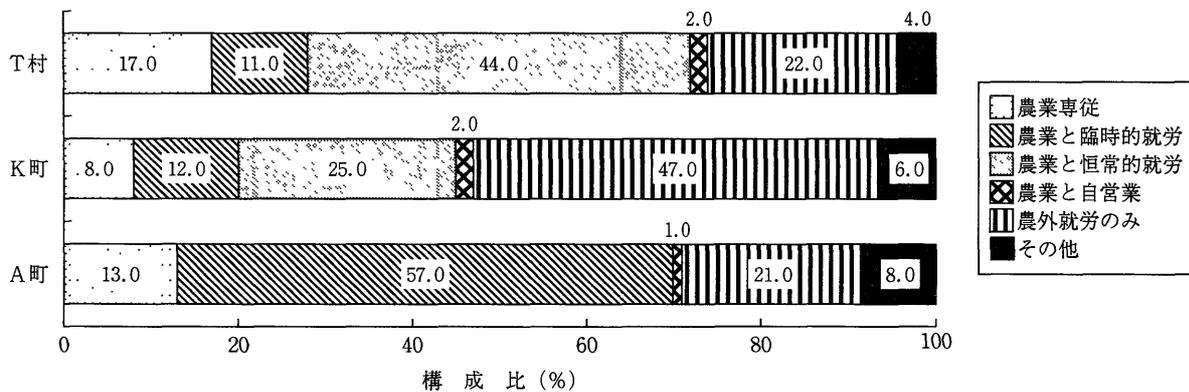


第31図 稲以外の作目の販売額別農家割合 (小・中学生、農家子弟の合計)

上のように、調査対象となった子どもたちの父母の多くは、農外兼業を主とする就労である。自営農業のほとんどは子どもたちの祖父・祖母の手にゆだねられている (以上は1993年現在)。



第32図 父親の就労状態別割合 (小・中学生、農家子弟の合計)



第33図 母親の就労状態別割合 (小・中学生、農家子弟の合計)

1) 子どもたちの地域・農業の理解

このような町・村を取りまく、自然的・社会的条件とその変化を、子どもたちはどのように捉えているであろうか。まず、子どもたちの地域に対する関心から探ってきたい。そこで、小学生を対象に「町・村の子どもで良かったと思いますか」「都会に住む子どもがうらやましいと思いますか、その理由は何ですか」と尋ねた。

それらの結果を第34図に示した。小学生の多くが、町・村の子どもで良かったと肯定的に捉えている。K町・A町に比べ、T村で肯定する子どもの比率が10ポイントほど高くなっている。ただし理由の上位は、3町村ともほぼ同様である。

- ・「都会にはないたくさんの自ぜん（然）やみどりがあって、空気がきれいだから」

(K町小5 女子)。

- ・「ぼうそうぞく（暴走族）がないから。スキーができるから。スキー場が近いから。魚をとって食べれる。新りよく（緑）だから。」

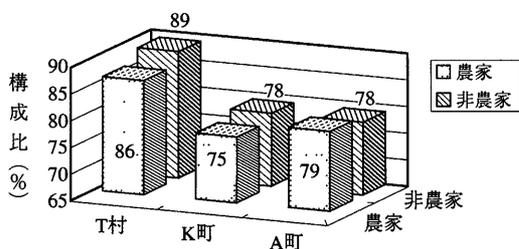
(A町小6 男子)

等にみられるように、「自然環境に恵まれている」ことを第一の理由に挙げている。次いで「友だちがいる、人間関係が良い」「治安の良さ」「豊かな農産物がある」等の順である。「良かったと思わない」は少数派である。その理由として「都会には娯楽施設・店が多く便利」を挙げている子どもが多い。

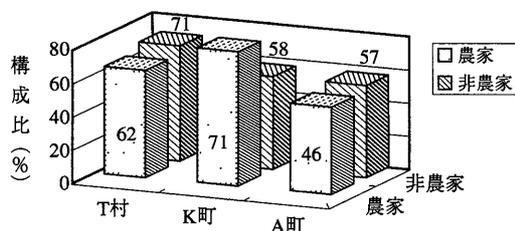
「都会の子ども」に対する意向も同様である。しかし、「うらやましいと思わない」と答えた子どもの比率は、山間地域A町農家の子弟についてのみ半数を割っている。「うらやましいと思う・思わない」理由は、前の問いとほぼ同じである。

このように、小学生では山間地域の一部の子どもたちを除いて、自分の生まれた町・村の自然環境や社会条件の良さ等を、高く評価している。しかし、町・村の良さを認めることと、そこに定住することとは別の問題である。定住するためには、生計を維持するための所得が保証されなければならないからである。そこでまず「おとなになっても、町・村に住んでいたいと思いますか」と定住志向について尋ねた。次いで小学生には「町・村では、将来農業で働く人よりも会社や

(1) 町・村の子どもで良かったと思う



(2) 都会の子どもが羨ましいと思わない



注：対象児童数 T村 農家145人、非農家28人
 K町 ≍ 92人、 ≍ 84人
 A町 ≍ 48人、 ≍ 46人

第34図 小学生の農業地域別の地域観

工場働く人が増えたほうがよいと思いますか」、中学生には「町・村では、今後積極的に企業を誘致していくべきだと思いますか」と尋ねた。

農家の子弟に絞ってみれば、T村の小学生の69%、K町の64%、A町でも57%が「おとなになっても住みたい」と回答している。小学生では、町・村への定住志向がまだ強い。その理由としては「生まれ育ったところで住みなれている」「自然環境が良い」が圧倒的に多い。そこで生活することまでは、意識にのぼっていないようである。「住みたくない」理由も「別のと

ころに住みたいから」等、漠然とした回答である。これらの意向について中学生を含め、地域別・学年別に整理して第35図に示した。地域別には、T村・K町に比べ山間地域A町の子どもの定住志向がやや弱い。学年別には高学年になるに従って、定住したいとする意向が減っている。中学2・3年生では、半数以下にすぎない。その理由としては「働き口が少ない」が多い。その比率は、T村中学生の19%、K町で9%、A町で30%であり、労働市場の多少等地域の特性を反映した結果となっている。次いで「都会で仕事がしたい」(T

村18%、K町31%、A町27%)等、就労条件の悪さ、日常生活の不便さを挙げている。

将来も「住みたい」とする理由は「生まれ育ったところ」「自然環境が良い」に集中している。そこで、工場誘致等就労条件の改善と、恵まれた自然環境の維持等に対する意見も示しておきたい

第36図は「将来、会社や工場を増やす」ことに反対の意向を持つ子どもたちの割合を、農家の子弟に絞り地域別・学年別に示している。小学生では、平地地域T村の割合が高く(84%)、山間地域A町が低い(65%)。両者には20ポイントに及ぶ格差がみられる。K町は両者の中間(73%)的である。中学生になると、増やすことに反対する意向は大幅に減少している。2・3年生では各地域とも40%を下まわっている。半数以上が工場等の誘致を望んでいるとみなせる。これらは働き口が少ないという厳しい現実を反映した意見であろう。

工場の増加に対する反対・賛成の意見をみてみよう。小学生では

- ・「農業でやさしい(野菜)などもけんこう(健康)なものもいいし、工場などではかんきょう(環境)をはかい(破壊)する」(A町小5 女子)。
- ・「K町でたくさん田んぼがあって米もたくさん作れていいと思う。田んぼがないと米が少なくなるから」(K町小5 女子)。

等に代表されるように、反対意見は「農産物の減少」「環境を破壊する」「農家人口の減少」等に集中している。賛成する者の数は少ないが、

- ・「農業で働く人よりも会社や工場働くほうがもうけるから」(K町小5 男子)。

等「農業収入の低さ」「就労の場の拡大」を挙げた子どもが多い。

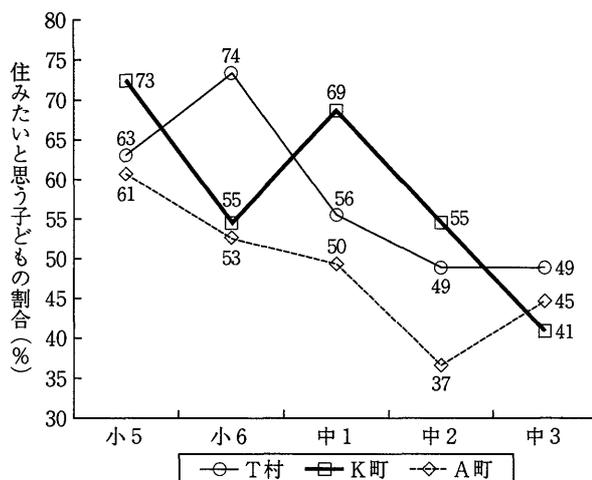
中学生では

- ・「このままでは、どんどん人口がへってなくなってしまうから」(A町中2 女子)。
- ・「働く店がないと町の外に出ていくから」(K町中2 男子)。

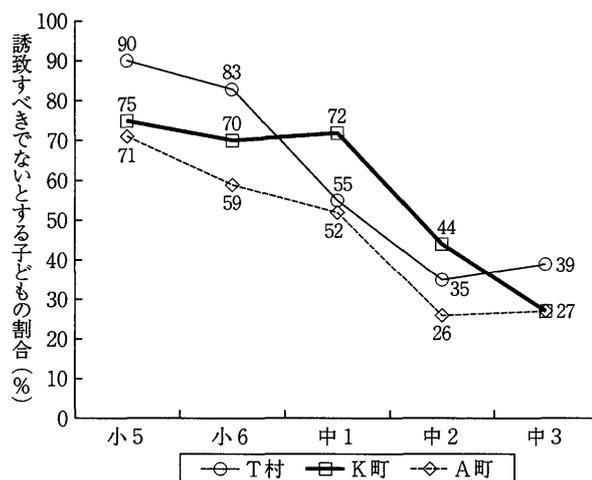
等、就労機会の増大を理由にしている生徒が多い。小学生とは逆に、増加に反対するものは小数である。その理由としては

- ・「農業だけではだめだけど、K町のみりよく(魅力)は自然だと思う。だからあまり企業を誘致しない方がいいと思う」(K町中2 女子)。

等、公害・自然破壊の防止等を挙げている。



第35図 将来も町村に住みたいと思うか (農家子弟)



第36図 今後、農外企業を町・村に誘致すべきだと思うか (農家子弟)

就労機会の少ない山間地域の子どもや、就職を意識する高学年になるに従い、工場・会社等の誘致による就労の場の拡大に期待しているのである。農業の振興に大きな期待を寄せることができないことが一つの要因であろう。

中学生を対象に、「あなたは町・村で農業が営まれることによって、地域にどのようなプラス面が生じていると思いますか」と、複数回答で尋ねた。T村・A町で4人に1人、K町では半数以上が回答を寄せていない。この問いへの関心が薄いことを示している。しかし一方、回答した子どもたちは、

- ・「きれいな空気・自然が守られる」(農家子弟を対象・T村22%、K町33%、A町26%)
- ・「食糧生産・安定供給」「新鮮な食糧の自給、作る喜び」(T村39%、K町19%、A町40%)

- ・「のどかな風景、人の交流等人間関係を良くする」
(T村18%、K町10%、A町9%)

- ・「高齢者の健康維持」

等、農業の多面的な機能・役割については高い評価を下している。

それでは、就労の場として農業をどう意識しているであろうか。小学生・中学生全員に「農業でお金をもうけることができますか」と質問した。中学生には、それに加えて「あなたはなぜ農業就業人口が減っている(若い人が農業につかない)のだと思いますか」と尋ねた。

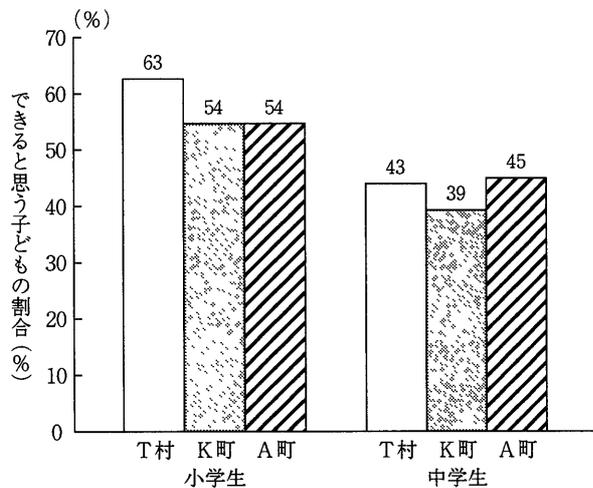
第37図に、農家の子弟に絞って地域別・小中学生別に回答を示した。小学生では「できると思う」が半数以上を占めている。これに対して中学生になると、この意見は40%前後まで減少している。地域別には、兼業機会が多く稲単一経営がほとんどであったK町で「できると思う」が最も少ない。

お金もうけができる理由、できない理由をみてみよう。小学生のできるとする理由は

- ・「米とか野菜を売るから。みんながんばって、野菜などを作っているのだからもうからないわけがない」(K町小6 男子)。
- ・「あきたこまち・ササニシキでもうかる」

(K町小5 男子)。

等、漠然としたものが多い。この点は、中学生も同じである。ただし、小学生に比べ販売品目として野菜を挙げる子どもが多く、K町の子どもに比べT村・A町の子どもにお金もうけができるとする意見が多い。稲作だけでは高収益を確保できないことを、家族の言動から理解していることによるものであろう。



第37図 農家でお金もうけができるか

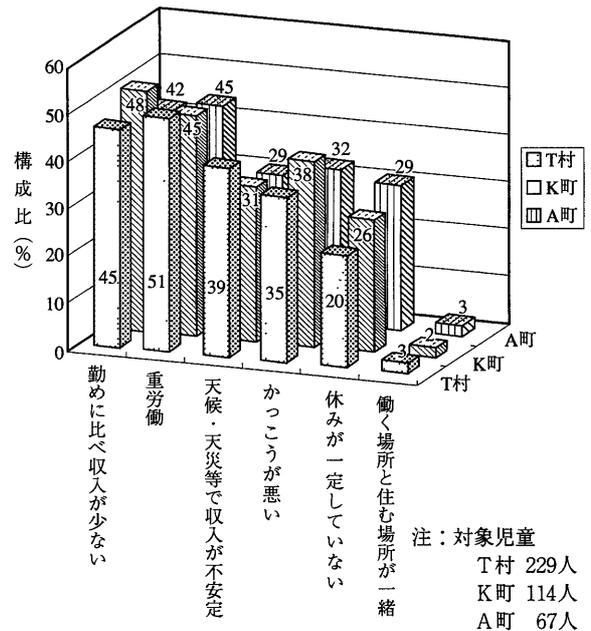
反対に、お金もうけができない理由は具体的である。

- ・「他の地方でも、に(似)ていることをやっているから」
- ・「たくさん作るとねだん(値段)が下がるから」
- ・「農業はその年の天候等によって、もうからない時もあるから」
- ・「機械やのうやく(農薬)が高くて、ほとんどもうからないと思うから」
- ・「外国のものが安く入ってくるから」

(以上K町小学生)

等々である。中学生でも「天候が悪ければ農作物がだめになるし、天候が良くても出荷量が多くて農作物の値段が下がるから」「今は、外国から米やくだものを輸入して、かいて(買手)がないから」(以上K町)等、理由は同様である。高学年になるに従って、現状では農業はもうかる産業ではなく、職業としての選択は厳しいと認識するようになる。このことは、農業就業人口が減少している理由をみることによって更に明らかになる。

第38図は、農業就業人口が減っている理由別の回答数を示している。農家の子弟だけを対象としたが、地域に関係なく約半数が「勤めに比べ収入が少ないから」と農業所得の低さを挙げている。「重労働だから」「かっこうが悪いから」を挙げる生徒もみられる。しかし、「重労働だから」とする回答は、男女別にみる



第38図 農業就業人口が減っている理由 (中学生農家子弟、重複回答)

と女子に多い（T村中学生を例にとると男子43%・女子55%）。稲作の機械化が進展している今日、建設業や製造業等と比べ農業は必ずしも重労働とはいえない。したがって、これらの回答は農業についての知識・経験が十分でない生徒の意向も含まれていると理解すべきであろう。これらの点については、次項でも検討を加えたい。

ともあれ、農家子弟の中学生でもその40%が、生まれた町・村に将来定住してよい意向を持っていることには注目してよい。これらの子どもたちは、農業知識や、農作業経験がより豊富な子どもであった。そこで、子どもたちの職業としての農業選択に対する意向を探る前に、農業知識・農作業の手伝い等、農業経験の地域別格差を整理しておきたい。

2) 農業知識・経験の地域性

子どもたちの農業に対する知識は、家庭や学校における学習や農作業体験、及び日常の身の回りへの観察によって培われる。ここでは、子どもたちの農業についての関心の程度を把握するため、小学生には「稲の花をみたことがありますか」「一年間の稲作りの順序を何もみないで友達に説明できますか」と質問した。

これらに対する回答結果を、地域別に第39図に示した。稲の花は小さく目立たず、しかも開花期間が短い。そのため、関心を持って観察しないと見過ごしてしまう。3地域とも非農家の子どもに比べ、農家の子どもの認知度が高くなっている。農作物に対する関心の差を示すものであろう。

「稲作りの順序」の説明も同様である。説明できる子どもは、農家の子弟に多い。地域別には、両者とも

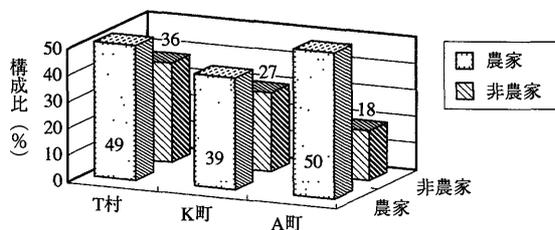
水田に囲まれている平地地域のT村の子どもの理解度が高くなっている。兼業化が進行しているK町や、山間地域A町で「稲作りの順序」を説明できない子どもが多いのは、地域・家庭での日常の稲作作業への関わりや、子どもたちの関心の低さが反映されているとみてよい。

また、中学生まで含めて「町・村から売られている野菜の種類を知っていますか」と尋ねた結果でも、「知らない」とする回答は3地域の小・中学生とも非農家の子弟の方が多かった。しかし、地域別には大きな差は認められなかった。地域によって売られる野菜の種類や量が異なり、単純な比較ができないことによるものであろう。

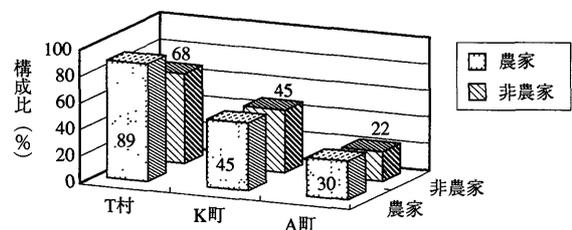
農作業経験の有無の地域差はどうであろうか。農家の子弟に絞って「農作業を手伝うことがありますか。それはどんな仕事ですか」と質問した。第40図は、その結果である。K町の子どもに手伝いがやや少ないものの、小・中学生とも手伝いのある子どもが多い。手伝う作業名は、T村では野菜・ホップの作業が半数以上を占め、稲刈り～調製作業は小学生で26%、中学生でも30%と比較的少ない。これに対して、稲単作的なK町では稲刈り～調製作業に集中し、小学生で36%、中学生では46%（いずれも複数回答）に達している。

稲作の機械化が進んでいる現在、かつてのように子どもたちの労働力を期待している家庭は少ないであろう。手伝いの多いT村の子どもたちも、複合経営の1部門である野菜生産に対する労働力提供ではなく、「あばあちゃんと一緒に野菜の収穫をやった」程度の手伝いだと思われる。したがって、これらの手伝いで農業が、つまり稲作作業が重労働かどうかを判断でき

(1) 稲の花を見たことがある



(2) 稲作りの順序を少し、あるいは全部説明できる



注：対象児童数 T村 農家145人、非農家28人
 K町 ≍ 92人、 ≍ 84人
 A町 ≍ 48人、 ≍ 46人

第39図 小学生の農業地域別の農業知識

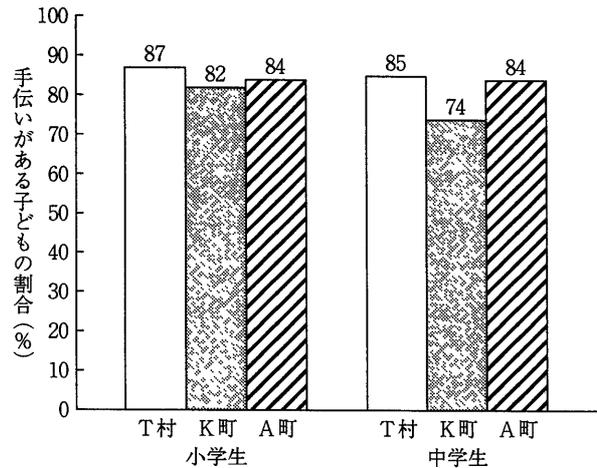
る段階には至っていないとみてよい。すでに検討した中学生の農業就業人口減少の理由で「重労働だから」が40%以上を示していたが、この回答には手伝いのある生徒の割合が少ない傾向がみられることでも明らかである。

それでも手伝いを余りしない子どもに比べれば、手伝いのある子どもたちは、「稲作りの順序」を正確に説明できるし、「大人になっても町・村に住みたい」とする意欲も高い。これらの意向は、地域によっても若干違いがみられる。農業知識・農作業経験の豊かさが、農業の正しい理解につながり、定住志向や就農意欲にも結びついていくものと思われる。

3) 職業としての農業に対する考え方

すでに第32図・第33図で検討したように、三つの地域とも子どもたちの父母が農業専従である家庭はほとんどない。恒常的かあるいは臨時的な兼業に就労している場合が多い。母親では、むしろ全く農業に従事しない人が増加しつつある。子どもたちは、このような他産業だけ、あるいは農業と他の仕事を両立させながら、農業にも従事する親の姿を見て育ってきた。

子どもたちは、親の職業をどのように捉えているであろうか。農家の子弟に絞って「お父さんの職業は、できれば農業でない方がよいと思いますか」と質問した。第4表に示したように、回答は地域によって異なる。「農業の方がよい」と肯定的な見方をする子どもは、小・中学生ともに平地地域T村が多く、山間地域A町が最も少ない。A町では小・中学生とも半数以上が農業であることに否定的である。地域あるいは家庭



第40図 農作業の手伝いの有無 (農家子弟)

内における農業の比重の違いを反映したものであろう。

農業がよいと肯定する理由は、

- ・「農業をやっている人はそのしごとにはほこり(誇り)を持っているから」(K町中2 男子)等、農業も立派な職業と認めているもの(T村中学生38%、K町19%、A町32%)と、
- ・「食糧が自給でき、新鮮なものが安く手に入る」(T村中学生37%、K町38%、A町23%)の二つに集中している。

農業でない方がよいと否定する理由としては、

- ・「会社のほうがお金がいっぱいもうかるから」(K町小5 女子)
- ・「農業は、お金がもうからない。帰りがおそい」(K町小5 男子)

に代表されるように、農業収入が少ないこと(T村中

第4表 子どもたちの農業に対する意識 (農家子弟)

(単位: %・人)

		親の職業について				農業の継承について			将来の自分の職業について			
		農業の方がよい	農業でない方がよい	どちらでもよい	計(対象者)	子どもの誰かが継ぐべき	継ぐ必要はない	計(対象者)	農業をやりたい	条件によってはやらない	農業はやりたくない	計(対象者)
小学生	T村	52.2	26.8	21.0	100(138)	70.8	27.8	100(145)	22.4	-	77.6	100(145)
	K町	56.9	43.1	-	100(72)	62.1	37.9	100(87)	29.3	-	70.7	100(82)
	A町	46.5	53.5	-	100(43)	76.6	23.4	100(45)	32.6	-	67.4	100(46)
中学生	T村	52.0	43.6	4.4	100(227)	51.8	48.3	100(229)	5.2	20.1	74.7	100(229)
	K町	43.6	52.1	4.3	100(140)	55.6	44.3	100(140)	5.7	19.1	75.2	100(141)
	A町	43.3	56.7	0.0	100(67)	53.0	47.0	100(66)	4.5	19.4	76.1	100(67)

注：1. 親の職業について「どちらでもよい」の選択肢はK町・A町小学生には設けていない。
 将来の自分の職業について「条件によってはやらない」の選択肢は小学生には設けていない。
 2. 非該当・不明を除く。

学生の43%、K町20%、A町38%)、将来が不安等を挙げている。農業には休みがなく、作業条件が悪く重労働だとする理由も地域によって10~20%程度みられるものの、農業を忌避する態度はほとんどみられない。

一方で農業は親個人の職業であるだけでなく、代々受け継がれてきた家業としての側面を持っている。家としての「農業の継承について」は、父親の職業に対する意向とは明らかに異なっている。

「農家に生まれた子どものうちだれかは、将来その家の農業をやるべきだと思いますか」との問いに、「子どものだれかが継ぐべき」と回答した割合は小学生に比べ、中学生では低くなっている。しかし、中学生でも「継ぐべきだ」が半数を上まわっている。地域別には、特に小学生で山間地域A町が高く、K町が低率である。

「継がなくてもよい」とする理由は、地域や小・中学生に関係なく、「職業選択の自由」が80%を占める。

「継ぐべきだ」とする理由は、小・中学生に関わらず家業意識が最も強い。

・「せっかく親がやってきたのにやらないとつづけて(続けて)きた親がかわいそうだ」

(A町小6 男子)

等、「代々継がれてきた家業だから」がK町中学生の61%を筆頭に、その他の町村の小・中学生でも40・50%台を占めている。次いで、「農業は食糧を生産する大切な職業だから」を挙げる子どもが多い。しかし、前者に比べれば低率である。

このように3地域の子どもたちとも、家業の継承を重視する傾向が強い。しかし、自分の職業として考えた場合はどうであろうか。「将来農業を自分の職業にしたいと思いますか」と尋ねた。農業を自分の職業にしてよい、「農業をやりたい」意向をもつ子どもは、小学生ではA町が最も多く33%、次いでK町29%、T村は22%で最低である。中学生では地域に関係なく、「農業をやりたい」がほぼ5%、「条件によってはやってもよい」が20%である。

これらの理由をみると、小学生では「農業が好きだから」がA町で50%、K町で36%、T村では33%を占めている。次いで食料生産の安定確保(A町36%、K町0%、T村17%)等を挙げている。したがって、小学生では必ずしも厳しい農業の現状を理解した上での意向ではなく、ただ何となく賛意を表しているのとれる。反対に「農業をやりたい」理由は、小・中学生、地域に関係なく、「別にしたい仕事がある」(職業

選択の自由)が主である。小学生ではT村で54%、K町で42%、A町で41%、中学生ではT村が62%、K町が39%、A町が52%を占めている。地域別の関係は明確ではないが、兼業のウエイトの高いK町中学生で「農業は仕事が大変、重労働だ」を挙げた子どもが27%と高率であることが注目される。兼業にいそしむ両親の言動等に影響された意向と思われる。

農業は続けていくに値する家業であると思いつつも、自分の職業としてはやりたくない。それが子どもたちの本音であろう。しかし、地域に関係なく、小・中学生の4人に1人は「農業をやりたい」「条件によってはやってもよい」とする意向を持っていることは重視すべきである。

4) 地域農業の将来に対する考え方

地域農業や自分の家の農業の将来に対する考え方は、これまで検討した農業知識・経験や職業としての農業に対する考え方、定住志向等が総合されたものとして表れる。したがって、自然的条件や社会経済的条件等の地域特性が色濃く反映されることになる。

設問は、地域農業に対する知識・経験の蓄積が多い中学生だけを対象とした。まず、地域農業については「農業就業人口が年々減っていますが、今後町・村では農業をどのように維持していくべきだと思いますか」と尋ねた。四つの選択肢を設けて、その中の一つだけ選んでもらった。

第41図は、それらの結果を地域別に示している。子どもたちの意向は、二つの異なった方向に分かれる。一つは、地域内の多くの農家が個別的な発展を阻害されている現実を認めた上で、「集落の農家が協力し、協同で農業を行う」方向である。これらは、共同化の補完を受けつつ個別経営の維持を図ることが大切であると考えている子どもたちである。農家の子弟だけの回答を比較すると、この意向は平地地域T村が57%で最も多い。山間地域A町は44%であるが、K町の子どもは36%にすぎずT村との差は20ポイントにも及ぶ。

もう一つは、「無理に維持する必要はない」と、農業の後退を認める方向である。この意向は、T村ではほぼ5人に1人に止まっているものの、K町・A町では3人に1人にのぼっている。非農家の子弟を加えれば、この割合は更に増加する。以上二つの意向の間が、農地の委託化であり、「会社のような組織をつくり、農地を貸して農業をやってもらおう」「農業後継者のいる家に農地を貸して、その家に農業をやってもら

う」ことである。これら二者に対してはK町が28%と多く、最も少ないT村の13%とは15ポイントの開きがある。

平地地域T村の子どもたちが農業を維持する意向を示しているのに対し、「稲単作・兼業」が多いK町では、農地の委託化もやむを得ないし無理な地域農業の維持も必要ないと割り切った回答をしているようにみえる。

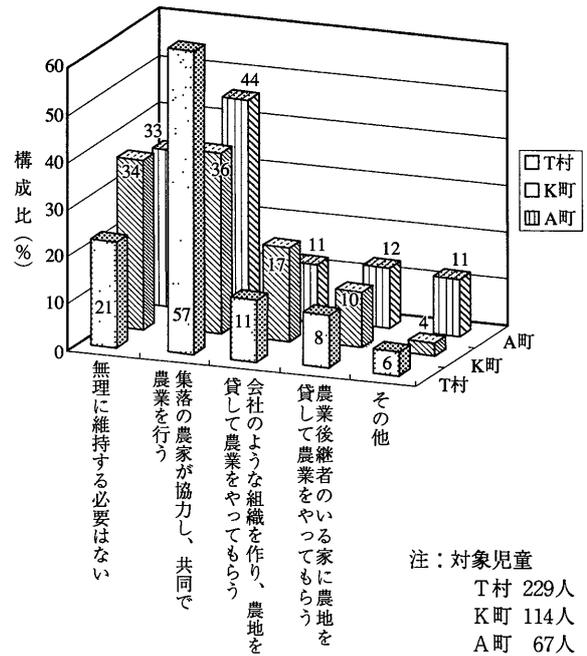
このような地域農業の方向性に対する考え方と、これまで検討してきた子どもたちの農業経験、職業としての農業に対する意識、つまり農業観との関係のみをみよう。二つの方向が明確に打ち出された、K町を例にとって、第5表にその結果を示した。

農作業経験の有無別には、明らかに経験のある子どもに「集落が協同で」志向が強く、「維持する必要はない」が少ない傾向がみられる。両者とも「手伝い」の有無によって20ポイントに及ぶ格差がみられる。

職業に対する意向別にはどうであろうか。まず「親の職業」別にみると、「農業の方がよい」とする子どもに「集落が協同で」の割合が高く、「維持する必要はない」が低率である。この傾向は「農家の後継者」に対する考え方、「就農の意思」でも同様である。

「条件によってははやってよい」とする子どもと、「農業をやりたくない」子どもの間には「集落が協同で」は20ポイントの開きが生じている。

町への定住志向でも「将来とも町に住みたい」意向



第41図 町・村の農業をどう維持していくべきか (中学生農家子弟、重複回答)

を持っている子どもで「集落が協同で」、つまり農業防衛的な意見がきわだっている。以上の子どもたちの意識はT村・A町もK町とほとんど変わらない。

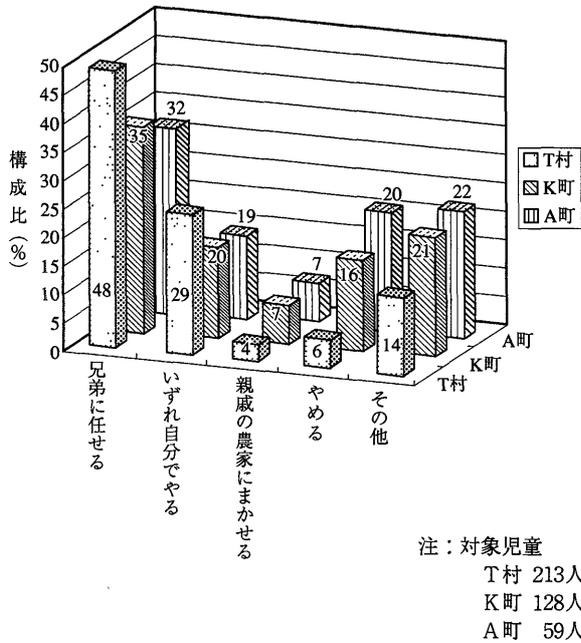
これらの地域農業の維持に対する意向に対して、こと自分の家の維持に関しては、子どもたちの考えはやや保守的で、継続させたい意向が強くみられる。第42図と第43図は、「将来自分の家の農業をどうしたい

第5表 農作業への手伝い、職業としての農業に対する考え方と農業維持の考え方 (K町) (単位：%・人)

		無理に維持する必要はない	集落の農家が協力し協同で	会社組織をつくり農地を貸す	後継者のいる農家に農地を貸す	その他	対象者
町への定住志向	住んでいたいと思う	31.1	45.5	18.2	10.6	2.3	138
	住んでいたいと思わない	42.9	25.9	17.9	14.3	4.5	117
農作業への手伝い	手伝うことがある	31.2	40.9	21.5	11.8	3.2	96
	手伝うことがない	51.6	19.4	16.1	9.7	6.5	34
父親の職業について	農業の方がよい	22.8	53.2	21.5	8.9	1.3	83
	どちらでもよい	46.7	53.3	-	6.7	-	16
	農業でない方がよい	43.2	26.5	17.4	14.2	4.5	160
農家の継承について	継ぐべきだと思う	26.7	44.8	19.8	14.7	1.7	123
	継ぐべきだと思わない	47.4	26.3	15.8	9.8	5.3	136
就農の意志	農業をやりたい	27.6	45.5	18.2	9.1	9.1	12
	条件によってははやってよい	19.5	51.2	24.4	12.2	-	43
	農業はやりたくない	41.4	31.8	16.7	12.1	3.5	206

注：非該当・不明を除く。

いと考えていますか」「将来自分の家の農地をどうするのがよいと考えていますか」との設問に対する回答である。各地域とも、前に述べた地域農業を「維持する必要はない」との回答に比べて、「やめる」「できれば売却」と答えた子どもは大幅に少なくなっている。

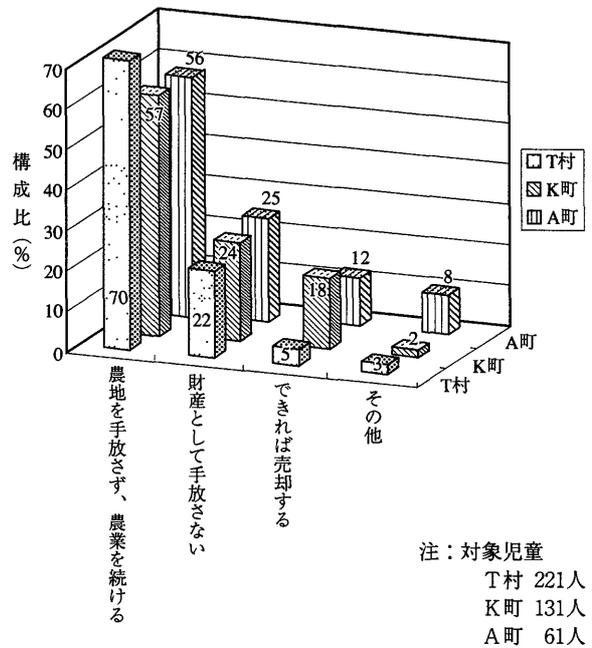


第42図 将来、自分の家の農業をどうしたいと考えていますか (中学生農家子弟)

自分の家の農業の継承に対する意向は、当然子どもたちの続柄によって異なるであろう。次男・三男や女子では、長男にまかせる意向が強くなる。T村の事例では「兄弟に任せる」が全体で70%前後に及んでいる。逆に長男では「いずれ自分がやる」が支配的で、T村では63%に達している。これらのことからT村では、農業を「やめる」とする意向が極めて少なくなっているのである (第6表)。しかし、K町・A町では長男の「いずれ自分がやる」がT村に比べれば少ない。これが農業を「やめる」とする割合を高めている一因であろう。

これら自分の家の農業・土地所有に対する考え方も「地域農業の維持」と同様に、子どもたちの農業知識・経験等と強い関連性がみられる。K町を例にとると、町に将来も住みたい意向を持つ子どもたちは農業を「やめる」が6%と低率で「いずれ自分がやる」が多くなっている。「いずれ自分がやる」は、農作業の手伝いの多い子ども、就農意志の強い子どもほど高く、農業を「やめる」とする意向はその逆になっている (第7表)。

しかし、この問いに対する回答も地域差は明確で、農業を「やめる」とする意向は平地地域T村の6%に対して、K町は16%、山間地域A町では20%に及んでいる。



第43図 将来、自分の家の農地をどうするのがよいと考えていますか (中学生農家子弟)

第6表 子どもの続柄別自分の家の農家継承 (T村) (単位：%・人)

続柄	兄弟に任せる	いずれ自分がやる	親戚の家に任せる	やめる	その他	対象者
長男	25.0	62.5	4.7	4.7	3.1	64
次・三男	64.3	25.0	3.6	7.1	-	28
長女	68.8	17.2	6.3	7.8	-	64
次・三女	77.8	11.1	3.7	-	7.4	27
その他	33.3	33.3	-	33.3	-	3

注：非該当・不明を除く。

将来の自分の家の農業をどうするかという意向と、土地所有に対する考え方は一致する (第8表)。将来農業を「やめる」意向を示す子どもでは、土地は「できれば売却したい」との回答が圧倒的に多い。「農業はやらなくても財産として手放さない」がこれに次いでいる。逆に「いずれ自分がやる」「兄弟に任せる」意向の子どもたちは「農地を手放さず農業を続ける」考え方を示している。

このように、子どもたちの将来の地域農業のあり方

第7表 定住志向・農作業の手伝い・職業（K町）

（単位：％・人）

		兄弟に 任せる	い ず れ が る 自 分 や	親 戚 の に る 家 任 せ る	やめる	そ の 他	対 象 者
町への定住 志向	住んでいたいと思う	29.9	35.8	7.5	6.0	20.9	67
	住んでいたいと思わない	41.1	3.6	7.1	28.6	19.6	56
農作業の 手伝い	手伝うことがある	34.8	23.9	4.3	17.4	19.6	92
	手伝うことがない	38.7	9.7	16.1	12.9	22.6	31
父親の職業 について	農業の方がよい	38.6	29.8	7.0	7.0	17.5	57
	どちらでもよい	50.0	33.3	-	-	16.7	6
	農業でない方がよい	30.6	11.3	8.1	25.8	24.2	62
農家の継承 について	継ぐべきだと思う	41.7	30.6	1.4	6.9	19.4	72
	継ぐべきだと思わない	26.4	7.5	13.2	30.2	22.6	53
就農の意志	農業をやりたい	12.5	75.0	-	-	12.5	8
	条件によってはやってもよい	37.5	37.5	-	8.3	16.7	24
	農業をやりたいくない	37.2	10.6	9.6	19.1	23.4	94

注：非該当・不明を除く。

第8表 自分の家の農業継承に対する意向（K町・A町）

（単位：％・人）

	兄弟に 任せる	い ず れ が る 自 分 や	親 戚 の 家 に 任 せ る	やめる	そ の 他	対 象 者
農地手放さず農業を続ける	45.7 (42.4)	28.6 (27.3)	1.4 (-)	2.9 (6.1)	21.4 (24.2)	70 (33)
農業はやらなくても 財産として手離さない	25.8 (21.4)	16.1 (14.3)	22.6 (28.6)	19.4 (21.4)	16.1 (14.3)	31 (14)
できれば売却の方がよい	13.0 (-)	4.3 (-)	4.3 (-)	52.2 (100)	26.1 (-)	23 (7)

注：1. () A町

2. 非該当・不明を除く。

や自分の家の農業継承に対する考え方等は、農業知識・農作業経験と深くかわり、地域特性にも強く影響されている。農業経営条件や親の兼業形態は農業地域によって大きく異なっている。子どもたちの農業観形成には、経営耕地面積や複合化等の農業経営条件が関与しているとみてよい。次に農業経営の条件と子どもたちの農業観についてみていこう。

2. 農業経営条件と子どもたちの農業観

平地地域T村を例にとり、経営耕地面積（100a以下、100～200a、200a以上の3区分）と、米以外の販売額・父母の就労状況等の経営条件及び子どもたちの意識調査結果との関連性をみてみたい。

経営耕地面積が大きい農家ほど、米以外の販売額の

多い農家であり、父母の就労も農業のウエイトが高くなっている。中学生の家庭を例にとれば、100a以下の81%は米以外の「販売がない」農家である。これに対して、100～200a層では「販売なし」が42%まで減少し、稲以外100万円以上の「販売あり」が30%に達している。200a以上層になると、「販売なし」はわずか18%にすぎず、100万円以上の販売が51%と半数を占めるようになる。就労状況別では、特に母親に特徴がみられる。100a以下層では「農外のみ」が24%、「農業と恒常的勤務」が46%の構成であるが、100～200a層では「農業と恒常的勤務」に70%の集中をみせている。200a以上層には「農業専従」が46%と約半数を占め、「農業と恒常的勤務」の40%を上まわっている。経営規模が大きくなるにしたがい、農業の比

重が高まっている関係が明らかである。

しかし、経営耕地面積と子どもたちの意向調査結果との関連性については、小学生ではすべての設問に有意差^{注3}が認められない。これに対して、中学生には「親の職業は農業でない方がよい」「農家の子どもの誰かは農業を継ぐべき」等の項目で関連性を認めることができる。小学生段階ではまだ経営条件の影響を大きく受けてはいない。しかし、高学年になるに従って、特に自分の職業に関する意向では、家の経営条件にも左右されるようになることを意味している。

以上のことから、職業としての農業に対する意識を中心に、農業経営条件と子どもたちの意識との関連性をみていきたい。経営条件としては、主に経営耕地面積規模を指標にした。冒頭で考察したように、経営規

模は稲作以外の販売額、すなわち経営複合化の段階や、父母の就労状況等兼業化の程度とも関連性が強い。これらの経営条件がすべて包含された概念であり、子どもたちの家庭における農業の軽重が総合化された指標であることによる。

職業としての農業の選択、就農に対する子どもたちの意識は、ほとんど地域に関係なく、中学生の「条件によってはやってよい」を加えれば、4～5人に1人は就農を可とする回答であった。経営条件別にはどうであろうか。T村を例にとってみていきたい。第9表は、経営条件と子どもたちの就農意識の関係を示している。小・中学生とも、経営耕地面積や稲以外の販売額が大きいほど、つまり複合経営が強化されているほど「農業をやりたい」意向が増加している。小学生で

第9表 経営耕地面積規模別、稲以外の販売額別の自分の職業 (T村)

(単位: %・人)

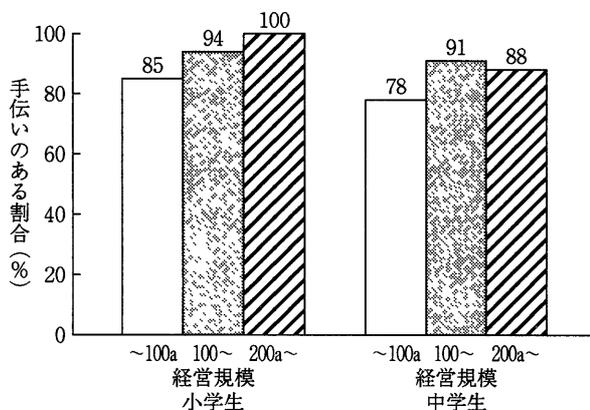
経営規模		小学生			中学生			
		農業をやりたい	農業はやりたくない	計(対象者)	農業をやりたい	条件によってはやってよい	農業はやりたくない	計(対象者)
経営規模別	~100a	17.7	82.3	100(62)	6.0	14.5	79.5	100(83)
	100~200	23.5	76.5	100(17)	3.8	18.9	77.4	100(53)
	200a~	36.8	63.2	100(19)	5.4	25.8	68.8	100(93)
	計(対象者)	22.4(22)	77.6(76)	100(98)	5.2(12)	20.1(46)	74.7(171)	100(229)
稲以外の販売額	なし	16.0	84.0	100(75)	5.7	18.9	75.5	100(106)
	~100万円	36.2	63.8	100(47)	5.3	17.5	77.2	100(57)
	100万円~	35.0	65.0	100(20)	4.5	24.2	71.2	100(66)
	計(対象者)	25.4(36)	74.6(106)	100(142)	5.2(12)	20.1(46)	74.7(171)	100(229)

注: 1. 非該当・不明を除く。

2. 有意差 経営規模別 小・中学生ともなし
稲以外の販売額別 小学生* 中学生なし

は、100a以下・稲以外の「販売なし」(稲単一経営)の子どもたちの就農意志は16~18%程度であるのに対して、200a以上・稲以外の「販売額100万円以上」(複合経営)の子どもでは約35%と、就農意志に10%に及ぶ格差がみられる。この点は、中学生もほぼ同様である。

就農以外の農業に対する意識と経営規模の関係を、第44図・第10表に示した。「手伝い」のある子どもは、経営規模の大きい層に多い傾向がみられる。「父親の仕事は農業の方がよい」と認める子どもたちは、小・中学生とも明らかに経営規模が大きくなるほど割合が高くなっている。経営規模100a以下と200a以上では、20~30%に及ぶ格差が生じている。家の継承に対する意向も、傾向は同様である。「農家に生まれた子どもの誰かは、家の農業を継ぐべき」とする意向は、特に



注: 1) 非該当、不明を除く。

2) 有意差は小中学生ともなし。

第44図 経営耕地面積規模別の田・畑の仕事の手伝いがある農家率 (T村)

第10表 経営耕地面積規模別の父親の仕事に対する意向

(単位：％・人)

経営規模	小学生				中学生			
	農業の方がよい	農業でない方がよい	どちらでもよい	計(対象者)	農業の方がよい	農業でない方がよい	どちらでもよい	計(対象者)
～100 a	47.4	26.3	26.3	100(57)	34.1	58.5	7.3	100(82)
100～200	52.9	35.3	11.8	100(17)	58.5	39.6	1.9	100(53)
200 a～	68.9	10.5	21.1	100(19)	64.1	32.6	3.3	100(92)
計(対象者)	52.7(49)	24.7(23)	22.6(21)	100(93)	52.0(118)	43.6(99)	4.4(10)	100(227)

注：1. 非該当・不明を除く。

2. 有意差 小学生なし 中学生**

中学生では経営規模が大きくなるほど多くなっている。

経営規模の大小や、経営の複合化・兼業化の程度等が、子どもたちの職業観に大きく影響を及ぼしている。これらの子どもたちの農業観は、地域農業や家の農業のあり方に対する意識にも、当然反映されることになる。

すでに検討したように、「地域農業の維持」に対する考え方には、明確な地域性がみられた。これらを経営規模別に整理すれば、第11表のとおりである。「集落の農家が協力し、協同で農業を行う」方向は、平地地域T村では高率であったが、K町・A町では、この意向と「無理に維持する必要がない」がほぼ同率であった。T村の子どもたちは、経営耕地面積が大きくなるほど明らかに「集落で協同」が多い傾向を示している。K町・A町では、T村とは逆の方向を示している。200 a以上層では「集落で協同」より、「無理に維持する必要がない」が多くなっている。

家の農業維持に対する意向ではどうであろうか。第12表と第13表に「家の農業」と「家の農地」の維持方法についての考え方を、地域別・経営規模別に示した。結果は、「地域農業の維持」に対する意向と同様である。平地地域T村の子どもたちは、経営規模が大きくなるに従って「いずれ自分がやる」「兄弟にまかせる」や「農地を手離さず農業を続ける」意識が強くなっている。K町の子どもは経営規模との関係はほとんどもみられず、A町の子どもではT村とは逆に経営規模が大きいくほど、農業を「やめる」「できれば売却したい」とする意向が多くなっている。

すでに、農業で「お金もうけができない理由」等で述べたように、経営の規模拡大や複合化による農業所得の増大は、極めて困難な状況にある。このため、労働市場に比較的恵まれたK町や農業経営条件の劣悪なA町では、兼業化が進行し、農業労働力の流出・高齢化が急速に進展している(第3図参照)。稲単作的な

第11表 経営耕地面積規模別の地域農業の維持に対する意向(中学生)

(単位：％・人)

経営規模	地域	無理に維持する必要はない	後継者のいる家に農地を貸す	会社組織をつくり農地を貸す	集落の農家が協力して協同で行う	その他	計(対象者)
		～100 a	T 村	20.5	10.8	13.3	48.2
	K 町	21.3	13.1	16.4	39.3	9.8	100(61)
	A 町	30.6	14.3	8.2	42.9	4.1	100(49)
100～200	T 村	19.2	7.7	5.8	59.6	7.7	100(52)
	K 町	44.1	8.8	20.6	23.5	2.9	100(34)
	A 町	25.0	-	18.8	43.8	12.5	100(16)
200 a～	T 村	21.8	4.6	10.3	60.9	2.3	100(89)
	K 町	36.5	5.8	19.2	34.6	3.9	100(52)
	A 町	37.5	12.5	-	12.5	37.5	100(8)

注：1. 非該当・不明を除く。

2. 有意差 T村なし K町なし A町なし

第12表 経営耕地面積規模別の将来の家の農業に対する意向 (中学生)

(単位: %・人)

		いずれ 自分がやる	兄弟に 任せる	親戚の家に 任せる	やめる	その他	計(対象者)
~100 a	T 村	25.0	39.7	10.3	7.4	17.6	100(83)
	K 町	22.6	27.1	12.5	14.6	22.9	100(61)
	A 町	22.0	24.4	9.8	22.0	22.0	100(49)
100~200	T 村	34.0	50.0	-	8.0	8.0	100(52)
	K 町	12.1	48.5	3.0	12.1	24.3	100(34)
	A 町	10.0	70.0	-	-	20.0	100(16)
200 a ~	T 村	31.1	53.3	1.1	2.2	12.2	100(89)
	K 町	23.4	34.0	4.3	21.3	17.0	100(52)
	A 町	12.5	25.0	-	37.5	25.0	100(8)

注: 1. 非該当・不明を除く。

2. 有意差 T村* K町なし A町なし

第13表 経営耕地面積規模別の将来の家の農地に対する意向 (中学生)

(単位: %・人)

		農地手離さず 農業を続ける	農業はやらない が農地は財産と して手離さない	できれば売却 した方がよい	その他	計(対象者)
~100 a	T 村	62.5	25.0	6.9	5.6	100(72)
	K 町	56.0	24.0	20.0	-	100(50)
	A 町	54.8	28.6	11.9	4.8	100(42)
100~200	T 村	71.2	23.1	5.8	-	100(52)
	K 町	57.1	25.7	14.3	2.9	100(35)
	A 町	81.8	18.2	-	-	100(11)
200 a ~	T 村	77.2	17.4	2.2	3.3	100(92)
	K 町	56.5	23.9	17.3	2.2	100(46)
	A 町	25.0	12.5	25.0	37.5	100(16)

注: 1. 非該当・不明を除く。

2. 有意差 T村なし K町なし A町*

K町・A町では、経営規模の大きい層の子どもたちほど、兼業と農業を両立させるために、努力している親たちの姿を、目の当たりにしている。これらの意向は、農業所得の低さと、農業だけでは生活を維持すること

ができない現状に対する警鐘ではないだろうか。農業を「やめる」「できれば売却した方がよい」とする意向がまだ20%台に止まっている今日、早急な地域・農業振興対策を図る必要がある。

VI 将来の農業経営や後継者育成に対する親の考え

子どもたちの農業理解は知識や経験の蓄積によって深まり、農業に対する子どもたちの関心は一貫した体験・学習によって更に高まることが前章までで明らかになった。また、農業の理解や農作業経験の豊富な子どもたちを中心に、「職業として農業を選択してもよい」という意志を持つ子どもたちが、一定数いること

も明らかになった。これらの子どもたちが全て就農するわけでは決してない。しかし、地域・農業の担い手がある程度確保できる可能性はうかがえる。

子どもたちは日夜親の言動をみて育っている。親の農業に対する取り組みは、当然子どもたちの職業観にも影響を及ぼすことになろう。そこで「あなたのお父

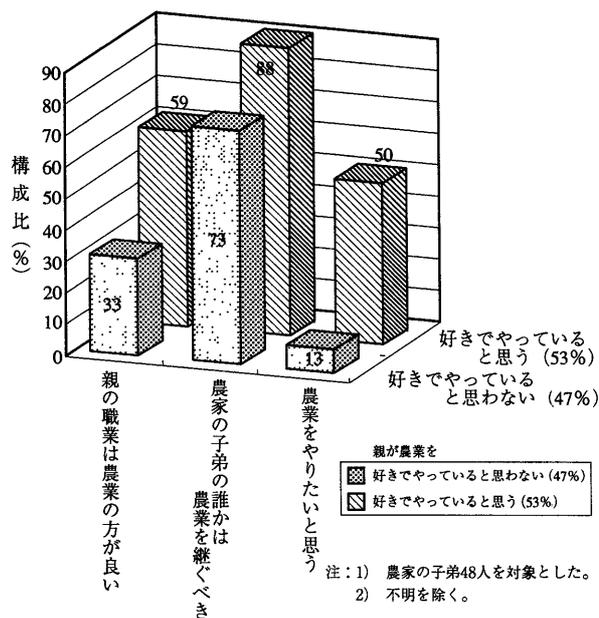
さんやお母さんは農業が好きでやっていると思いますか」と、山間地域A町の小学生に尋ねた。「好きでやっていると思う」子どもは53%、「好きでやっているとは思わない」子どもは47%で回答は相半ばしている。これらの意向と子どもたちの職業観との関係を、第45図に整理した。前者の「好きでやっていると思う」子どもたちは、「親の職業は農業の方がよい」「農家の子弟の誰かは農業を継ぐべき」との意識が後者の意向の子どもたちより強い。特に「農業をやりたいと思う」意志を持つ子どもは、半数にのぼっている。これに対して、後者の意向の子どもたちでは「親の職業は農業の方がよい」は3人に1人、「農業をやりたいと思う」子どもはわずか13%にすぎない。

職業として農業を選択してもよいとする意志は、高学年になるに従って減少しているものの、子どもたちの職業観は両親の就農態度・経営条件等の家庭の影響を受け、また地域条件によっても左右されることが明らかである。そこで、親たちは自分の農業経営に対してどのような展望を持っているのか、子どもの就農にどれほど期待しているかをまずみておきたい。

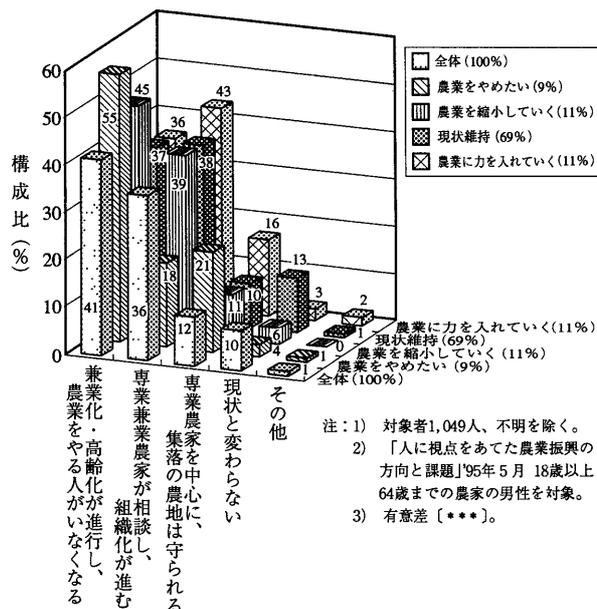
第46図は、1993年に平地地域T村在住の18歳以上、64歳までの農家の男性を対象にしたアンケート調査結果である。「今後の農業経営に対する意向（3～5年後）は次のどれですか」「今後、集落の農業はどのように考えていますか」の二つの問いに対する回答である。

将来の農業経営については稲作と兼業の「現状を維持」する意向が69%と圧倒的である。「農業に力を入れていく」とする人は11%と少ない。これへの回答者は経営面積規模が大きく、複合経営農家に多い。年齢別には50・60歳代が多くなっている。「農業を縮小していく」「農業をやめたい」が各々10%前後を占めている。これらの意向は経営面積の小さい二兼農家の男性が中心である。このような農業経営の将来に対する意向は、T村のみでなく県南部の平地地域の町村にも共通する注4。

これらの将来の農業経営に対する意向と、「今後集落の農業はどうか」という問いに対する回答結果は相対応する。T村男性の41%が「兼業化・高齢化が進行し農業をやる人がいなくなる」と危惧の念を持っている。この意向は「農業を縮小する」「農業をやめたい」とする人ほど多くなっている。これに対して「専業農家・兼業農家が相談し、組織化が進む」と新しい集落営農の展開に期待する回答も約3分の1を占



第45図 親の農業従事に対する感じと子どもたちの職業観 (A町農家子弟小学生)



第46図 将来の農業経営に対する意向と今後の集落農業についての意向 (T村男性、1993年)

めている。この回答者は「農業に力を入れる」意向を示す人ほど多い。農地・農作業の受委託等で「専業農家が中心となり集落の農地は守られる」は12%にすぎず少数派である。この回答者は、「農業に力を入れていく」専門的な農家層と「農業をやめたい」二兼農家の両極に多い (第46図)。

このように平地地域T村においても、積極的に農業経営の拡大意志を示す男性は必ずしも多くない。多くの男性たちは、稲作と兼業の現状を変えようとはして

第14表 子や孫に農業を継いでもらいたいと考えていますか (T村男性、1994年)

(単位：%)

		子どもも孫も継いでない	同居し家も農業も継いでもらいたい	農業は継続してもらいたい	家だけ継いでもらいたい	家も農業も継がなくてよい	計(対象者) (人)
全 体		13.4	31.0	11.4	35.3	8.9	100(1,101)
年 代	20・30歳代	26.5	21.8	8.0	32.6	11.2	100(427)
	40 歳 代	5.6	28.9	9.6	44.7	11.2	100(322)
	50～64 歳	4.6	44.2	17.4	29.9	4.0	100(351)
面 積	100 a 未 満	15.8	24.6	6.7	41.2	11.8	100(374)
	100～200 a	13.2	32.1	11.9	33.8	8.9	100(302)
	200 a 以上	11.4	35.7	15.9	30.5	6.5	100(403)
経 営 意 向	農業に力を入れていく	5.4	46.8	23.4	21.6	2.7	100(111)
	現状維持	11.7	35.0	11.3	35.0	7.1	100(720)
	農業を縮小していく	17.9	14.3	8.0	42.9	17.0	100(112)
	農業をやめたい	22.0	9.0	3.0	43.0	23.0	100(100)

注：1. 不明を除く。

2. 「人に視点をあてた農業振興の方向と課題」95年5月 18歳以上までの農家の男性を対象。

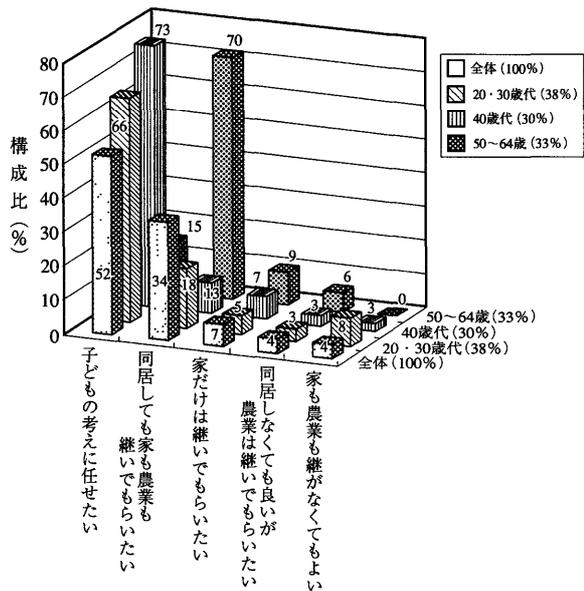
3. 有意差 年齢 [***]、経営耕地面積 [***]、経営意向 [***]

いない。これらの意向を持つT村の男性たちは、後継者に対してどのような期待を抱いているのであろうか。「あなたは子どもや孫に農業を継いでもらいたいと考えていますか」と設問した。

第14表はこの問いに対する回答である。「家だけで継いでもらいたい」という消極的な意向が35%を占め最も多い。経営面積の小さい階層、「農業を縮小していく」「農業をやめたい」との意向を持つ人に多い。年齢別には40歳代以下の若い人たちである。

次いで、「同居し家も農業も継いでもらいたい」という積極的な意向が31%を占めている。年齢別には50歳代以上、経営面積では200a以上層に多く、「農業に力を入れていく」意志を示している人ほど多くなっている。経営面積規模等の経営条件によっても異なるが、農業経営の将来の方向に対する男性の意向が、子どもに農業や家を継承させるという意志にも強く反映されている。

それでは、女性たちの意向はどうであろうか。T村で男性と同様の設問を試みた。ただし男性とは異なり、選択肢に「子どもの考えに任せたい」を加えた。このため40歳代以下の若い世代を中心に、「子どもの考えに任せたい」が52%と半数を上まわっている。兼業深化の現状の克服や農業の将来に対して展望を持ってない結果であろう。しかし、「同居して家も農業も継いでもらいたい」は50歳以上層の70%を中心に、全体でも3人に1人が希望している。男性ほど家の継承にこだ



注：1) 対象者1,049人、不明を除く。
2) 有意差：年齢 [***]、経営耕地面積 [-]。
3) 「人に視点をあてた農業振興の方向と課題」代表4集落の18歳以上64歳までの女性101人を対象。

第47図 子や孫に農業を継いでほしいと思うか (T村女性、1994年)

わりをみせていないが、「家も農業も継がなくてよい」は極端に少ない。100a以下層を中心に「子どもの考えに任せたい」という意識も強いが、多くの女性たちは男性と同様に家と農業の継承に期待を持っている(第47図)。

第15表 父親の将来の農業に対する意向、今後の集落農業に対する考え方と子どもの就農意志(T村・農家子弟)
(単位：%)

父親の農業・集落に対する考え方		小 学 生			中 学 生			計(対象者) (人)
		農 業 を や り た い	農 業 は や り た く い	計(対象者)	農 業 を や り た い	条件によつては や っ て よ い	農 業 は や り た く い	
経営意向	農業に力を入れていく	30.0	70.0	100(10)	4.5	36.4	59.1	100(22)
	現状維持	26.9	73.1	100(93)	7.7	23.1	69.2	100(130)
	農業を縮小していく	5.0	95.0	100(20)	6.7	13.3	80.0	100(15)
	農業をやめたい	20.0	80.0	100(10)	-	18.8	81.2	100(16)
今後の集落農業	兼業化・高齢化が進みやる人がいなくなる	16.7	84.3	100(51)	6.2	26.6	67.2	100(64)
	現状と変わらない	38.5	61.5	100(13)	14.3	7.1	78.6	100(14)
	専業農家中心に、集落の農地が守られる	23.5	76.5	100(17)	4.2	8.3	87.5	100(24)
	専業・兼業農家が相談して組織化が進む	25.0	75.0	100(52)	6.7	28.0	65.3	100(75)
	その他	-	100.0	100(1)	-	-	100.0	100(2)

注：1. 不明・非該当を除く。

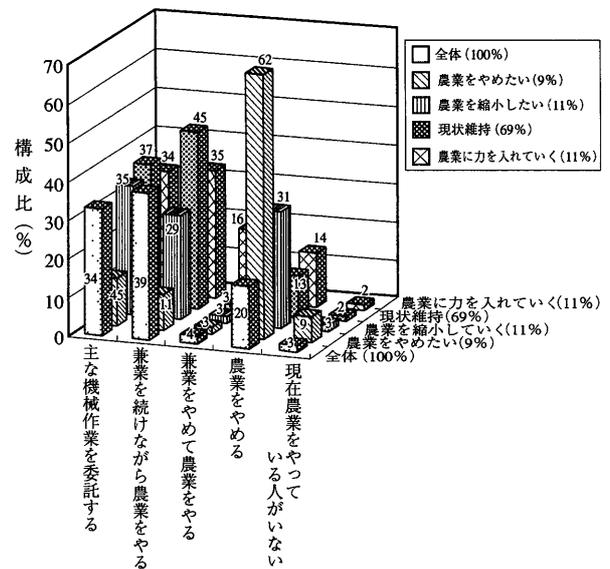
2. 父親の農業経営・集落農業に対する考え方は、T村男性に対するアンケート調査「人に視点をあてた農業振興の方向と課題」'95年5月

3. 有意差 小・中学生ともなし

子どもたちもまた親のこのような考え方を敏感に受け止めている。親が「農業に力を入れていく」意識で営農に取り組んでいる経営の小学生では、30%が「農業をやりたい」意志を示している。中学生では「条件によってやってよい」を加えれば、41%が就農の可能性を示唆する回答を示している。親が「農業を縮小・やめたい」意向を持つ場合とは20ポイント以上の格差がみられる。

今後の集落農業のあり方に対する考え方との関係も同様である。小学生では、傾向が明らかではない。中学生では、「専業・兼業農家が相談して組織化が進む」とする考え方の親を持つ子どもの35%は就農の可能性を示している(第15表)。すでに第41図で検討したように、子どもたち自身も、後継者のいる農家や組織に委託するよりは「集落の農家が協力し、共同で農業を行う」方向を望んでいた。T村の子どもでは、57%がこの意向を示していた。したがって、この方向で農業の振興策を追求することは、農業後継者の確保にも結びつくことになる。

しかし、T村の男性たちは、稲+兼業の現状を打破する明確な方策を打ち出していない。将来若い農業後継者が確保できない場合はどうなるのか、「あなたの家で現在農業をやっている人がやれなくなったらどうしますか」と尋ねた。第48図はそれに対する回答で



注：1) 対象者1,100人、不明・非該当を除く。

2) 「人に視点をあてた農業振興の方向と課題」'95年5月 18歳以上64歳までの農家の男性を対象。

3) 有意差 (***)。

第48図 将来の農業経営別にみた農業継承者がいなくなった場合の対応 (T村男性、1994年)

ある。「兼業をやめて農業をやる」と積極的な対応を志向している人は、「農業に力を入れていく」意向の人の16%、全体ではわずか4%にすぎない。「主に作業を委託する」が34%、この回答は「現状維持」と「農業を縮小したい」意向の人に多くみられる。最も多い

のが「兼業を続けながら農業をやる」で39%、将来の経営に対する意向別には「現状維持」と「農業に力を入れていく」意向を持つ人たちである。本人が農業をやれなくなれば、「作業を委託する」側にまわることになるのか。もしそのようになれば平地地域T村でも、農業の担い手不足は決定的になろう。しかも、第3図で検討したように、最近における農業就業人口の不足

や高齢化傾向は著しく、「農業をやめる」人の急増はそう遠い将来のことではない。都市近郊の地域K町や山間地域のA町では目前に迫っている。子どもたちに地域・農業の担い手として期待する前に、親たち自身が農業の現状を改善することに悲観的である。「兼業をやめて農業をやる」意向の人を一人でも多く確保していくことが担い手確保のためには不可欠である。

Ⅵ 考 察 — 子どもの農業観を手がかりにした担い手育成の方向 —

1. 担い手育成のための短・中期的な農業振興方策

以上の親たちの農業に対する考え方は、平地地域T村だけではなく、秋田県内の多くの町村にも共通する^{注4}。このことが後継者の確保難に拍車をかけている。新規学卒就農者に帰農青年者数を加えた「新規就農者数」^{注5}が、1989年から年当たり100人を下まわり、最近では県内の市町村数69にも満たない。このままの推移では、地域・農業の担い手の確保はおろか、農村人口の高齢化や若い農業就業人口の不足によって、秋田県の農村・農業のさらなる衰退をまねきかねない。特に、農業経営条件に恵まれない中山間地域は決定的な打撃を受けることになろう。

秋田県農村・農業は水の涵養や豊かな自然を保全する機能はもとより、安全な食糧を安定的に供給する機能さえ喪失することになる。農業の担い手不在を背景に、作業・経営受委託によって規模拡大を図る方向をとることは、除草剤利用やヘリ空散^{注6}の増加等を促し、自然生態系の破壊を招きかねない。最近、地域振興の一方策として、都市住民との交流、グリーンツーリズム等が提唱されているが、この事業の成功のためには現状の豊かな農村風景が維持されていることが前提である。離農者が多く手入れの行き届かない山林、農業に未来のない山村に都市住民が訪れるはずがない。

以上の諸点を考慮しつつ地域・農業の担い手を層として確保するためには、短・中期的な地域・農業の振興対策と中・長期的な後継者育成を同時に推進していくことが不可欠となる。

すでに第2図で検討したように、中山間地域のK町・A町はもちろんのこと、平地地域T村においても米と米以外の畜産・野菜等の作目が共に停滞・減少傾向を示している。その要因は、子どもたちが正しく指摘しているように「今は、外国から米やくだもの(果実)を輸入して、かいて(買って)がないから」「機械や

のうやく(農業)が高くて、ほとんどもうからないと思うから」等に集約することができる。

外国から安い米や野菜・畜産物が自由に輸入されている現在、地域・農業の振興を図ることは厳しい課題である^{注7}。しかし、農業振興を実現していくためには第2図で右下がりの米以外の粗生産額を大幅に伸ばし、右上がりに変えていくことが不可欠となる。

以上を前提としつつ豊かな自然を守り潤いのある農村を構築するためには、農業振興計画において次の五つの視点が盛り込まれる必要があろう。その第一は、作業・経営の受託を行う一握りの受託大規模経営の育成だけではなく、担い手の数を確保できる複合経営の強化を図る方向をとること。「専業農家を中心とした、受委託による集落の農地の保守」の方向では、大型機械利用が前提となり低コスト化のためにはさらなる経営規模の拡大が要請される。省力化が優先され、堆肥等自給肥料の投下による有機栽培の導入等は当然困難となろう。化学肥料の多投に加え、除草剤の使用量が增大する等、自然環境の破壊に結びつきかねない。田畑輪換方式の複合経営では米の生産量の調節を図りつつ、施肥量等の面で稲単一経営の弱点がカバーされる。と同時に、担い手の数が多い分、稲作の稠密な管理が可能になり農薬使用量の軽減等にも結びつく。しかし、1戸当たり経営面積が小さく、低コスト生産が困難という課題は残る。

第二の視点は、水田利用を中心とした複合経営を確立させるためには、圃場区画の単なる拡大ではなく、田畑交互利用の可能な基盤整備を図ること。水田土壌での野菜等の機械化一貫体系の確立等技術的条件の整備も必要となる。

第三は、「専業農家と兼業農家が相談して組織化を進める」方向をとること。個別農家の経営規模が零細であるだけに、稲作・野菜生産における機械の共同利

用は、コスト低下のためには不可欠の条件となる。さらに、クリーンな米・野菜生産のための栽培技術の協定や、消費者と連携した販売ルートの確保等、集落を基礎にした組織化は、振興計画のためには避けられない課題である。

第四の視点は、農畜産物特に野菜等の価格補償機能を強化すること。JA・市町村独自の「価格補償基金制度」の創設や、JA等を中心にした農畜産物加工経営の強化を図ること。加工経営は規格外品の購入や市場価格が下落した場合の買い支えを行う等の価格補償的機能^{注3}を持っている。地域に一定の労働市場を拡大する効果もあるが、加工経営の拡大・安定化のためには、消費者と提携した加工品の販売ルートの確立が重要となる。

「農業の空中散布をやめてほしい。特産物の低農薬・無農薬化に村ぐるみで取り組んでほしい」。T村中学生の要望である。完全な無農薬栽培への取り組みは、困難な課題であろう。しかし、可能な限り減農薬・有機栽培体系の確立に挑戦し、消費者に安全でおいしい国内農畜産物を供給しつつ、農畜産物輸入の拡大に歯止めをかける合意形成を幅広く実現していく必要がある。これが第五の視点である⁶⁾。

農業で自立できる展望ある農業振興計画の樹立とこれに基づく農業生産の拡大は、親たちの農業に対する意欲を取り戻し、地域・農業の後継者を層として形成させることに結びつく。

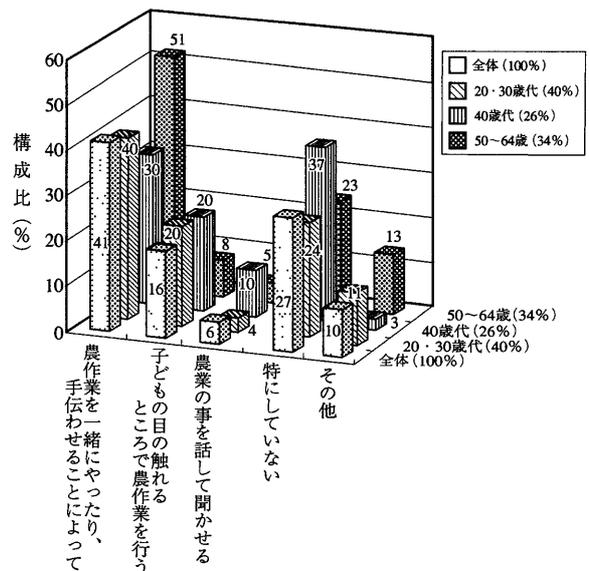
2. 担い手確保の方向

しかし、現状は兼業化の進行が著しく、稲作中心の農業生産だけが行われている。しかも稲作では機械化一貫体系が確立し、子どもたちの出番は育苗の一部作業に限定されている。親たちは「子や孫に農業の良さをどのように伝えているのであろうか」。子どもたちと接する機会の比較的多い祖母・母親に「伝える方法」について尋ねてみた。第49図はその回答である。子どもたちの祖母にあたる50～64歳の女性を中心に約半数が「農作業を一緒にやったり、手伝わせることによって」と答えている。この農作業の手伝いは、諸管理を含めた収穫までの一貫した作業体験ではなく、「野菜の収穫」等、単純作業の手伝いを主とするものであった。したがって、子どもたちの農業に対する関心を十分に引き出せるものではなかった。「農業の事を話して聞かせる」女性は全体でも6%、育児盛りの20・30歳代では4%と極端に少ない。「特にしていな

い」との回答も40歳代以上では3人に1人を上まわっている。

男性たちの子どもとのふれ合いは、女性よりさらに少ないとみてよい。このように、家庭では子どもたちの就農に対して、意識的な啓発はほとんど行われていないのが実態と思われる。これらの結果、子どもたちの農業に対する関心も当然薄いものとなる。例えば、稲作りの順序も正確に説明できないことになる。K町小学5年生の農家子弟では、稲作りの順序を「説明できない」が約半数を占めている。「説明できる」子どもは、農作業の手伝いの多い子どもに多いものの、それでも第16表に示したように、「説明できる」作業名は「育苗」「田植え」「稲刈り」が中心である。「田植え」の準備作業である「耕起」「代かき」、「田植え」以降の「追肥」「除草」「防除」「水管理」作業や「稲刈り」後の「調製」作業等を全く知らない子どもが多くを占めている。このことはK町の子どもだけではなく、A町・T村（第16図等を参照）の子どもたちにも共通する。最も身近な稲作に対してもこれほど関心を示していない実態を、把握しておく必要がある。

しかし、IVとVで分析したように、子どもたちの農業に対する理解は知識によって深まり、その知識は農作業経験によって強化される。このようにして蓄積された子どもたちの知識・経験は豊かな地域観・職業観を育み、正しい農業理解に基づいた農業観を形成させ



注：1) 不明を除く。
 2) 有意差：年齢【**】、経営耕地面積【-】。
 3) 「人に視点をあてた農業振興の方向と課題」代表4集落の18歳以上64歳までの女性114人を対象。

第49図 子や孫に農業の良さをどのように伝えているか (T村女性、1994年)

第16表 稲づくりの順序の理解の程度 (K町・小5 農家の子弟)

性別	経営面積	稲作作業の手伝い	順序の説明	作業別順序の説明			
				育苗	春作業	中間管理	秋作業
男	490a	育苗	ちょっとできる		田うえ	ひりょうをまく	いねかり
男	341a	全般	だいたいできる	たねまき	しろかき、田うえ	ひりょうとかを あたえて育てる	いねかり
男	220a	育苗・田植	ほとんどできる	たねすぐり (塩水選?)	田おこし、水を入 れる、しろかき、水ぬき、い ねうえ	ひりょうをまき、 水をぬく	いねかり
男	172a	育苗	少しできる	だしに土を入れて たねを入れ、 それからハウス で少しめをだし ます。			
男	164a	なし	少しできる		田うえ		いねかり
男	160a	稲刈	少しできる		田んぼにイネを うえて、	少しずつ水を入 れていって、	秋ごろにイネか りをする。
男	112a	水管理	だいたいできる	いねをだしにま く→	田おこし→田に 水を入れる→い ねをうえる→	水をきる→	いねをかる
男	76a	稲刈	少しできる		田うえ		いねかり
男	70a	田植・稲刈	少しできる		田うえ		いねかり
男	70a	なし	だいたい知って いる	たねをハウスで 育てる。	田おこし、田ん ぼに水を入れる。 水が入ったら、 また田をトラク ターでおこして、 いねをうえる。		
男	60a	なし	少しできる	あなのあいた所 に土をうめる。	田をたがやす。	くすりをまく。	
男	50a	肥料運搬	だいたいできる	イネのたねをま く→ハウスの中 で育てる	→田に土を入れ る→しろかき→ 田うえ		→いねかり
女	618a	田植・稲刈	ほとんどわかる	たねを育てて	田んぼにうえて		きかいでかる
女	442a	なし	少しできる	たねまき	田うえ		いねかり
女	269a	育苗・稲刈	少しできる	ナ作り	田おこし、しろ かき、水をはる、 ナエをうえる。	農薬をまく、水 のちょうせつ。	かりとり
女	142a	田植	ほとんどせつめ いできる	たねを育てる。	なえができてき たら、きかいに 入れて田うえを する。	いねの様子や、 水のぐあいなど もみる。	いねかりをする カントリーにい って米にしても らう
女	100a	田植	少しできる	はこに土を入れて 機械に入れて 水を入れる。そ れからハウスに 入れる。	それから、たう えをして、		何カ月かしてから イネかりをする。
女	80a	田植・稲刈	だいたいわかる	なえを育てる。	田おこし→田うえ		→いねかり
女	17a	田植	少し説明できる		ひりょうをまく、 田おこし、水を入 れる、いねを うえる。		

注：稲づくりの順序を「少しあるいは全部説明できる」と回答したこともだけを集計したもの。

る。このような啓発を繰り返すことによって、子どもたちの意識改革を促しつつ、地域・農業の担い手が育成されていくことになる。

しかし、Ⅲですでに検討したように、最近の地域・農業を取り巻く条件が厳しく、農村の人口が減少し、農業生産が着実に衰退しつつある現在、子どもたちは農業の必要性は認めるにしても、職業として農業を選

択する意識改革までには至らないであろう。

もちろん、以上の諸点は農家の子弟が必ず農業を継ぐべきだという考えに立っているわけではない。これまで強調されてこなかった農業の良い面についても積極的に伝えていく、そうした中で、最終的には子どもたち自身に判断してもらうことが原則である。これまでは農業に対してマイナス面を強調する情報が子ども

たちの回りに多すぎ、現実とかけ離れた農業観も少なくない。もっと多様な見方を形成させることが子どもたちにとって大切である。

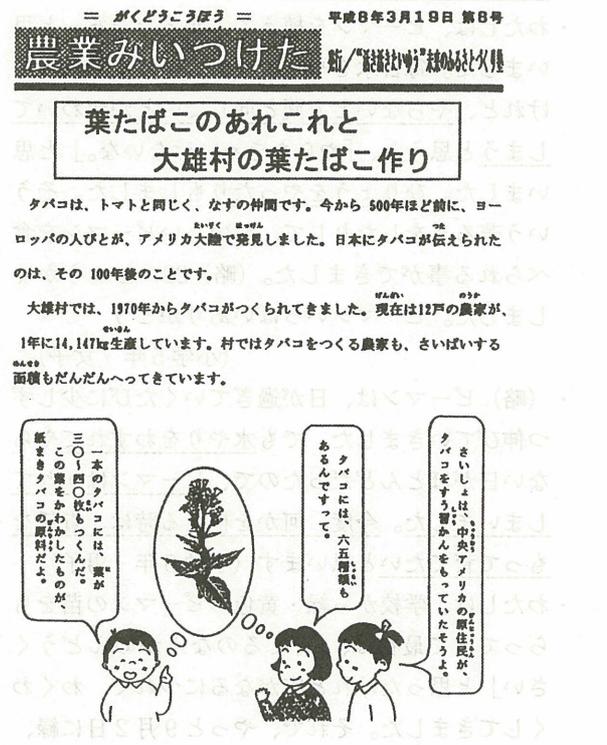
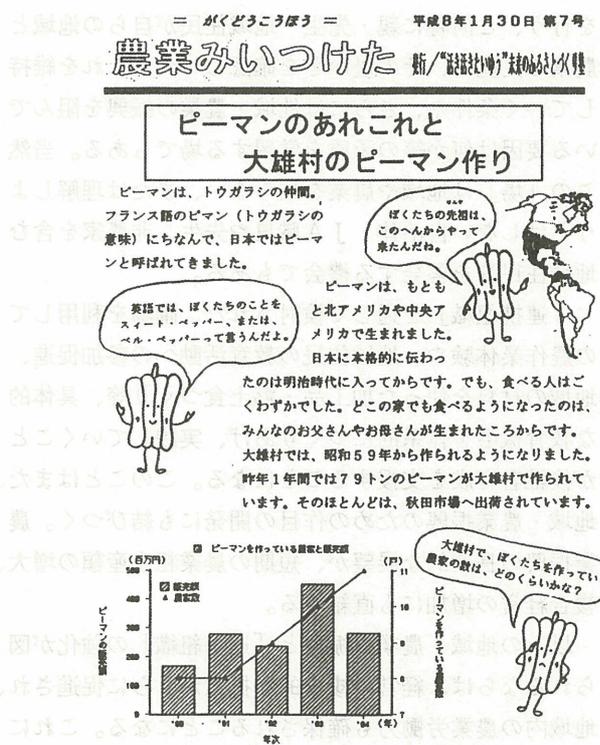
子どもたちに豊かな農業観を育み、就農の可能性を拓くためには、二つの方策が同時に進められる必要がある。その一つはすでに述べた農業の振興策を講ずること、農業に誇りを持てる親たちの育成である。このためには農業に携わる多くの関係者が結集した「地域・農業振興プロジェクト」^{注7}が不可欠となる。農業労働力が脆弱化しつつある今日、高齢者や女性の活用を含めた振興計画づくりがまず必要となろう。「収入が少ない」「労働がきつく休みがない」等農業の抱える問題点を解決していく方策が追求されなければならない。地域をあげて真摯に農業振興に取り組む姿を目の当たりにすれば、子どもたちの農業に対する関心も自ずと高まるに違いない。

もう一つは、中・長期的な視点で地域・農業の担い手を育成すべき「連携組織」を結成することである。この組織は自治体・JA職員に加えて、学校の先生、親子会、非農家を含む地域住民が参加するものである。この「組織」の目標は、学校教育の中に全て取り込んで「農業教育」をすることではない。あくまでも家庭の教育、学校の教育、地域の教育、特に地域の教育の

一つとして「農業のよさ」を伝えていくための組織である。自治体やJAが中心となって進める中に、学校の先生方の参加を求めるもので、IVとVの分析がそのことを表している。

したがって、この組織では子どもたちに正しく豊富な農業情報や体験の場の提供を行うことが主なねらいとなる。第50図に示した「学童広報」もそれらの活動の一つである。T村の「学童広報」は、村とJAが中心となって、'94年11月に第1号が発刊され、'97年6月現在で13号を数える。ねらいは一人でも多くの地域・農業に対する理解者を育成し、後継者の確保に結びつけていこうとするものである。T村の小・中学生、高校生を対象にした農業観・職業観を探る意識調査結果によると、職業としての農業に理解を示す子どもは小学5年生では31%に達しているが、6年生になると15%まで減少する。中学生以上では10%にも満たない現状である(第8図、第4表参照)。したがって、農業に対して、理解を示す子どもが比較的多い小学5年生以下の児童を対象として、広報の発行が続けられている¹⁾。

しかし一方では、「学童広報」の編集に際して学校の先生たちの参加が得られていない。このため広報が子どもたちに理解され易い内容・表現になっていない、



第60図 「連携組織」で発行している学童広報

小学4・5年生をターゲットにしていることから子どもたちは広報を2年間しか見ることができない等の問題をかかえている。

しかし、この「連携組織」活動の一環として実施された1995年の「えだまめ」の作付体験や、'96年の「ピーマンを育てる」運動は、一定の成果を得ている。

「緑のピーマンはみなさんよく知っていると思いますが、赤と黄色の実がなる苗をみなさんに配りますので育ててみて下さい。育て方は『苗の植え方』(JAで苗と一緒にパンフレットを配布)をみて、お父さんやお母さんから手伝ってもらいましょう」と小学4・5年生全員に苗を配布した。苗を植えての感想文は4年生で57人、5年生で83人の生徒から寄せられた。これらに対する子どもたちの関心の高さを示している。その一部を次に紹介する。

- ・私は、初めてピーマンを植えました。おばあちゃんといっしょに畑に行って植えました。1本目はおばあちゃんにやってもらいました。2本目は、私がやって、少し失敗してしまっただけで、初めてなのではないがありませんでした。それから何日か……(略)、とっても可愛いピーマンがちょこんと、なっていました。人の顔ににているピーマンで、とてもかわいくて、その時の感動は、ぜったいにわすれません (小学5年 女子)。
- ・わたしは、ピーマンを植えてよかったなあと思いました。毎日水をやったりするのはたいへんだけれど、やらないと人間と同じでのがかわいてしまうと思うと、「やらないきゃいけない。」と思いました。ひりょうをやったりもしました。そういう苦ろうをしたりして、おいしいピーマンを食べられる事ができました。(略) 22コしゅうかしました。ピーマンいっぱいありがとう
(小学5年 女子)。
- ・(略) ピーマンは、日が過ぎていくたびに少しずつ伸びていきました。でも水やりをわすれてやらない日がほとんどだったので、ピーマンはかれてしまいました。今度、何かを植える時は、責任をもって育てたいと思います (小学5年 男子)。
- ・わたしは、学校から緑・黄色のピーマンの苗をもらってきて最初は、「育てるのなんかめんどうくさい」と思ったけれど実がなるにつれて、わくわくしてきました。それで、やっと9月2日に緑、黄色のピーマンの実ができました。でもわたしは、ピーマンが大の大きらいで、食べてみておいしい

とは思いませんでした。でも、自分一人でピーマンを育てられて、とてもうれしいです。また、たくさんの実ができればいいです。また、いろいろな野菜を植えたいと思います (小学5年 女子)。

・6月に学校からピーマンの苗をもらったときはうれしかったです。ぼくのピーマンはおばあちゃんが育ててくれました。花も実も見えていなかったから、見たいと思いました。ピーマンをもらったときはうれしかったけど、まずかったです

(小学4年 男子)。

4年生では、おばあちゃん(父母ではなく祖母が圧倒的に多い)に任せきりで、ほとんど水かけ等の管理もしていない、赤や黄色に色づく前の緑で食べてしまったという発表が多い。5年生になると自分で管理した人が増加している。もの(野菜)をつくる喜び、枯らしてはだめという責任感も強くなり、その分収穫の楽しさが増加し、別の野菜も作ってみたいという気持ちも高まっている。これらの体験を通して、子どもたちの正しい農業観が養われた結果であろう。以上は、IV・Vの分析と同様である。

子どもたちに農業理解の機会を数多く与えるためには、「連携組織」の強化と、それに基づく長期にわたる運動^{注7}が重要となる。したがって、この「連携組織」では、まずは子どもたちに情報や体験の場の提供を行う、と同時に親・先生・地域住民が自らの地域と農業を見直し、その豊かさを確認しつつ、それを維持していく条件や、さらには地域・農業の振興を阻んでいる要因は何か等の矛盾を学習する場でもある。当然この「場」は地域や農業を知らない、または理解しようとはしない自治体・JA職員や先生、非農家を含む地域住民等を啓発する機会でもある。

「連携組織」を通じて検討された、圃場を利用しての農作業体験や、地域住民の教育活動への参加促進、地域の材料を使った加工品・郷土食づくり等、具体的な教育機会を体系的につくりあげ、実践していくことが後継者育成を支援することになる。このことはまた、地域・農業振興のための作目の開発にも結びつく。農業振興の長期的な展望が、短期の農業粗生産額の増大、複合経営の増加にも直結する。

以上の地域・農業の振興と「連携組織」の強化が図られるならば、経営の複合的な拡大がさらに促進され、地域内の農業労働力も確保されることになる。これによって子どもたちとのふれ合いの機会も増大し、子どもたちの豊かな農業観が醸成され、町・村への定住や

職業としての農業を肯定する子どもたちも増加することになる。当然若い地域・農業の担い手が育成され、地域・農業の振興も実現される。このことは、子どもたちのさらなる農業観の強化に結びつくという循環をもたらし、地域がさらに発展することになる。

これらの目的達成のためには、男性の農外就労が強化されているだけに、兼業の片手間に農業に取り組んでいる母親や、日々子どもたちと接している祖父母等女性・高齢者の「連携組織」への参加が要請される。彼らが、「連携組織」と子どもたちにとって、もっとも基本的な教育の場である「家庭」との橋渡し役として期待されることは言うまでもない。単に農業労働力

として、女性・高齢者の活躍を促す以前に、このような次代の担い手育成にこそ彼らの力を求めるべきであろう。

「お父さん達は、米づくり・ハウスで一生けんめいがんばっている。私もがんばって野菜をいっぱいづくり、お父さん達を楽にしてあげたい」(T村 小学5年女子)。この夢を実現させるのが農業振興計画であり、「連携組織」である。農業生産が停滞し、地域の活力が弱まりつつある現在、地域を守り、農業を育てようとする人々の「連携組織」を各地に広範に育成していく必要がある。

Ⅶ 摘 要

1. 農業は、近年深刻な担い手不足に見舞われ、地域農業の維持すら危うくなっている。しかし、現行の担い手論議は農業経営体としての組織的対応や、生産・販売のみに関心が集中し、農業を継承すべき、あるいは生産を行うべき「ひと」への視点を見失いがちである。そこで担い手という「ひと」の育成を図るため、子どもたちの「農業観」に手がかりを求め、その方策を追求した。

2. 「農業観」把握の視点は次の四つとした。一つは地域についての理解の程度、二つめは地域や自家の農業についての知識や経験の程度と地域の産業振興についての意向である。第3は家業・職業としての農業のとらえ方、第4は農業を営むことと自家の食生活とのつながりについてのとらえ方である。

調査はアンケート方式を採用した。子どもは時として大人が思いもよらない発想を示す場合も少なくないことから、小学校5・6年生対象の調査票は、回答を自由に記入する形をとった。

3. 調査対象としては、平地農業地域(T村)・山間農業地域(A町)及び中間農業地域(K町)から各々1町村を選定し、小学校5・6年生・中学生の全員とした。なお、中間農業地域の対象地は、秋田・能代両市へ通勤可能であり都市的地域に近い町として位置付けされる。

1戸当たり経営耕地面積・粗生産額等の農業条件はT村・K町・A町の順で、兼業化の進行はK町が著しく、以下A町・T村の順である。

4. 地域と農業に対する考え方は、対象地域によ

てやや異なっている。生まれた町・村の評価は山村のA町に比べ、平地農村T村が高く、定住志向もT村・K町に比べればA町がやや低い。

しかし、各地域の小・中学生とも農業が食糧生産に限らず、豊かな自然環境を守っていく役割や、人と人の親密な関係を形成する役割を果たしていることは理解している。

5. 農家の子弟のイエ意識は根強く、家業として続けていくに値する大切な産業として農業を認識しているものの、自分ではやりたくないのが正直なところであろう。職業としての農業に対する考え方は、小学生では「農業をやりたい」がT村22%・K町29%・A町33、中学生では「条件によってはやってよい」を加えてT村・K町25%、A町24%と地域差がほとんどみられない。

しかし、農業に対して好意的な見方をするか否かは、農業に関する知識や経験の有無との関連性が強い。各地域とも「稲の花をみたことがある」「稲作りの順序を知っている」「農作業の手伝いのある」子どもほど職業としての農業に高い関心を示している。とはいえ、ただ単純に農業のよさだけを伝え、農作業を楽しく経験させれば済むという問題ではない。それは逆の意味でゆがんだ農業観をもたらすことになろう。農業のもつ光と影の両面をきちんと伝えることによって、初めて真の農業理解が促されることになる。

6. しかし、子どもたちの正しい農業理解を促す機会は急速に後退している。農畜産物輸入の自由化等による稲単一化・農業所得の減少と、3ha以上層の男

女に及ぶ恒常的勤務の兼業化は、大人たち自身が農業で生きることに対する自信を喪失させつつある。

地域・農業を振興させるための短・中期的なプロジェクト計画と、これを支える「ひと」すなわち担い手を育成・強化するための「連携組織」が早急に結成されなければならない。この組織は自治体・JA職員に加えて、学校の先生、非農家を含む地域住民が参加するものである。あくまでも地域の教育、家庭の教育、学校教育、特に地域教育の一つとして「農業理解」を促す組織である。この「連携組織」ではまずは子どもたちに情報や体験の場の提供を行う。と同時に親・先生・地域住民が自らの地域と農業を見直し、その豊かさを確認しつつ、それを維持していく条件や、地域・農業の振興を阻んでいる要因は何か、等の矛盾を学習する場である。

「連携組織」での体験や、地域住民の教育活動への参加促進、地域の材料を使った加工品・郷土食づくり等を、実践していくことが後継者育成を支援することになる。このことはまた、地域・農業振興のための作目の開発にも結びつく。

以上の地域・農業の振興と「連携組織」の強化が図られるならば、経営の複合的な拡大がさらに促進され、地域内の農業労働力も確保されることになる。これによって子どもたちとのふれ合いの機会が増大し、子どもたちの豊かな農業観が醸成され、町・村への定住や職業としての農業を肯定する子どもたちも増加することになる。当然若い地域・農業の担い手が育成され、地域・農業の振興も実現される。このことは、子どもたちのさらなる農業観の強化に結びつくという循環をもたらし、地域がさらに発展することになる。

注 及 び 引 用 文 献

1. 注

注1 「農業地域類型」は、都市的・平地農業・中間・山間農業地域の4つに区分される。山本郡K町は中間農業地域に位置付けられるが、秋田・能代両市に通勤可能な位置にあることから、兼業化の進行も著しく、「都市近郊的」地域として位置付けた。

注2 生産農業所得とは、農産物の生産統計及び「農家経済調査」「農村物価賃金調査」等の結果に基づいて推計したもので、次の式によって求められる〔農業粗生産額×所得率+転作助成金〕。

注3 アンケート調査の集計は、(株)社会情報サービス「アンケート調査集計シリーズNo3『秀吉』」を利用した。有意差の検討は、同ソフトの「保存されているクロス集計結果のカイ自乗検定」によった。有意差とは、アンケート調査の集計に当たって、クロス集計表の2つの質問間(表側と表頭)の関連性の有無について統計的な検定(カイ自乗検定)を行い、関係の強さを表したものである。有意差の判定指標は***99.5%で有意、**95%で有意、*90%で有意。

経営耕地面積と「稲作以外の農業収入」(小学生*、中学生***)、[父親の就業状態](小学生*、中学生***)、[母親の就業状態](小学生なし、中学生***)、[父母以外の農従者](小学生

*、中学生***)。子どもの意向調査結果と経営耕地面積の関連(小学生なし、中学生「村で生産している農産物」***、[親の職業は農業でよいか]***、[農家の子どもは農業を継ぐべき]***、[田畑の所在地]*、[将来、家の農業をどうするか]*)。

注4 T村に隣接するH町の「農業振興計画基本調査報告書」(1995年3月)によれば、「拡大」が12%、「現状維持」が75%、「縮小」が6%、「やめたい」が7%となっている。

注5 秋田県農政課の調べ。1975年当時の「新規学卒就農者」は689人(内大学卒4.6%)、「帰農青年者数」が430人で「新規就農者総数」は1,119人に達していた。これが'80年代後半から急減し、'89年には、前者が39人(内大学卒43.6%)、後者が60人、合計で99人、'95年には31人(大学卒48.4%)と37人合計で68人にすぎない。

注6 1996年の実績によれば、秋田県内の44市町村で実施され、延散布面積は170,400ha、散布実面積が51,927haで県内の水稲作付面積の49.2%に及んでいる。

注7 J町では、町とJAが一体となり「農業振興センター」を設立し、「人づくり、土づくり、道づくり」の農業振興計画を推進している。県内の多くの市町村が農業粗生産額を低下させている中

で、J町では近年増加傾向を示している。野菜・花き粗生産額を大幅に伸ばしていることによるものである⁸⁾。

農業振興計画の一貫として1986年から担い手育成の「連携組織」として「農業教育懇談会」を組織しているが、この組織や花き生産の拡大によって、'91年から'96年までの6年間で、県平均を大幅に上まわる18人の農業後継者を確保している。

注8 現在は営業していないが、JAを運営主体とするO市の野菜加工組合では、きゅうりの市場価格が下落した場合、加工原料として買い付けし、O市のきゅうり産地を維持する役割を果たしていた。

2. 引用文献

- 1) 秋田さきがけ「農業理解、子どものうちから」1995年3月15日
- 2) 阿部健一郎「子どもたちの農業観を手がかりにした地域・農業の振興方向」農業秋田 1996年8月号
- 3) 阿部健一郎・佐藤百合香「地域振興における後継者育成の方向と課題 —児童の農業観をふまえて—」東北生活研究会報告 1993年
- 4) 阿部健一郎・佐藤百合香「児童の『農業観』を踏まえた後継者育成と地域振興の課題」秋田県農業試験場研究時報 第33号 1993年
- 5) 阿部健一郎・佐藤百合香「農業・農村の担い手育成に向けた新たな視点(下) —子どもの農業観を手がかりとして—」農林統計調査 1994年5月号
- 6) 河相一成「農民家族経営と農業生産力」井野隆一等編著『現代資本主義と食糧・農業』大月書店 1995年
- 7) 佐藤百合香・阿部健一郎「農業・農村の担い手育成に向けた新たな視点(上) —子どもの農業観を手がかりとして—」農林統計調査 1994年4月号
- 8) 十文字町農業振興センター「統計で考える十文字の町おこし」1997年
- 9) 文部省大臣官房「学校基本調査報告書」

Summary

Bringing up the Young Farmers in Regional Agriculture on the Point of Children's View Concerning Agriculture

Ken-ichiro ABE and Yurika SATO

Today depopulation of young farmers is undergoing in agricultural region in Japan. In order to bring up young farmers from long term viewpoints, we investigated the point of school children's view about agriculture. The investigation of way of thinking about agriculture was based on following four viewpoints. The viewpoints are ; (1) degree of understanding about agricultural region, (2) knowledge of agriculture and cultivation practices, (3) one's own value about agriculture as an occupation, (4) seeing of food self-support. The inquiry of all children in elementary school and junior high school was carried out in plain rural region (T-Village), intermediate rural region (K-Town) and mountainous rural region (A-Town). The consciousness about region and agriculture are various in each objective regions. The estimation of home town by children is high in plain rural region (T-Village) but low in mountainous rural region (A-Town). The rate of approval opinion about settlements has equal tendency. School children have strong wills about succession of household and opinions about agriculture as an important industry. But the most of them would not like to do by themselves. The rate of elementary school children who would like to farm is 22% in T-Village, 29% in K-Town, 33% in A-Town respectively, and that of junior high school children who would like to farm including that it is possible depending on a situation is 25% in T-Village and K-Town, 24% in A-Town respectively. The knowledge of agriculture and cultivation practices is an important factor to make the goodwill to agriculture. Opportunities to make children understand agriculture correctly decrease rapidly. Parents in farming are losing their confidence about independence by themselves in agriculture. It is necessary to develop cooperative human networks for promoting agricultural planning and bringing up young farmers at the same time. The cooperative human networks involve not only farmers but also local government and JA workers, teachers and people in agricultural region. Especially, these networks promote "right understanding about agriculture" as one of the local education. Subsequently developed networks will make children think about agriculture and will increase children who decide to settle in agricultural town or village and to take agriculture as an occupation. Also these networks are possible to bring up young farmers and develop the regional agriculture.